

平成16年3月期 投資家説明会

平成16年6月2日(水)
三井住友フィナンシャルグループ

本日のアジェンダ



パート I (P1-16)

1. 平成16年3月期業績サマリー
2. 業務部門別実績
3. 貸出状況(1)
4. 貸出状況(2)
5. 非金利収益
6. 経費
7. 不良債権残高の削減
8. クレジットコスト
9. 株式等損益
10. 臨時損益・特別損益 他
11. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
12. 平成16年3月期B/Sの状況
13. 繰延税金資産
14. 資本・自己資本比率
15. 連結決算概況
16. 16年度業績予想

パート II (P17-32)

1. 15年度総括:
 - (1) 「経営のコミットメント」の達成状況
 - (2) 施策の進捗状況
2. 16年度の経営方針
 - (1) 「バランスシートのクリーンアップ」総仕上げ
 - (2) 「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」
3. 16年度計画・主要施策
 - (1) 貸出ボリュームの増強
-16年度最大のテーマ-
 - (2) 中堅・中小企業向け貸出
 - (3) 個人向けコンサルティング
 - (4) 投資銀行ビジネス
 - (5) コンシューマー・ファイナンスの抜本的な強化
4. 持続的成長に向けて

参考資料 (P33-55)

【BC単体】は、平成15年3月期については合併前の旧三井住友銀行※の計数(平成14年4月1日～平成15年3月16日)を含めて表示しております。

【FG連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

※旧三井住友銀行は、平成15年3月17日に旧わかしお銀行と合併

1. 平成16年3月期業績サマリー
2. 業務部門別実績
3. 貸出状況(1)
4. 貸出状況(2)
5. 非金利収益
6. 経費
7. 不良債権残高の削減
8. クレジットコスト
9. 株式等損益
10. 臨時損益・特別損益 他
11. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
12. 平成16年3月期B/Sの状況
13. 繰延税金資産
14. 資本・自己資本比率
15. 連結決算概況
16. 16年度業績予想

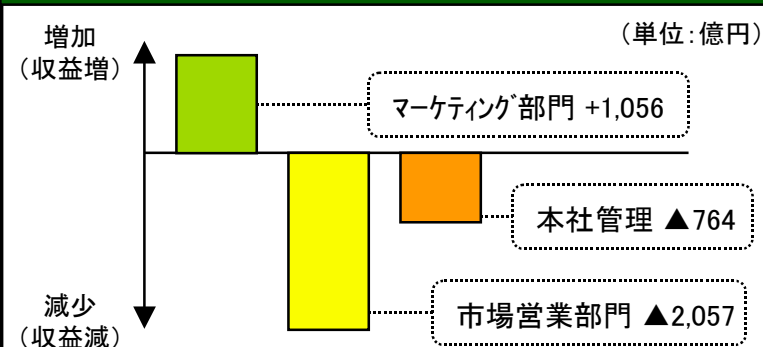
1. 平成16年3月期業績サマリー

- (1) 業務純益3年連続1兆円以上を達成
- (2) 不良債権(前期比△24,501億円)・保有株式(約9,300億円売却)の大幅削減を実現
- (3) 当期純利益3,011億円を計上

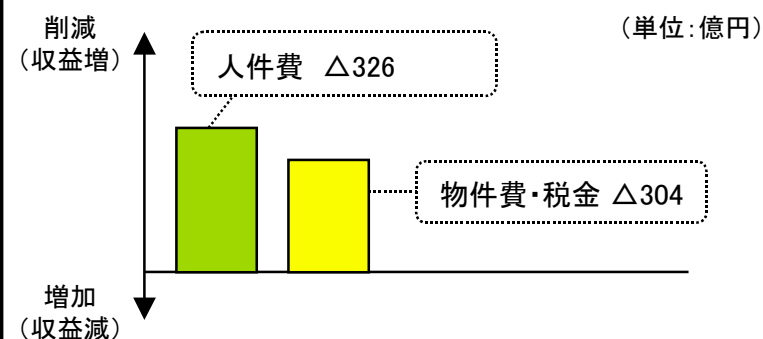
(単位:億円)

	16年3月期	前期比	計画比*
業務粗利益	15,841	▲1,765	▲109
経費	▲5,840	△630	△110
業務純益(一般貸引繰入前)	10,001	▲1,135	+1
クレジットコスト	▲8,034	+2,711	▲1,034
株式等損益	1,039	+7,396	-
経常利益	1,851	+7,823	▲149
当期純利益	3,011	+7,794	+1,011

業務粗利益減少(▲1,765億円)内訳



経費削減(△630億円)内訳



<自己資本比率>

	16年3月末	15年3月末比
BC単体	11.36%	+0.87%
FG連結	11.37%	+1.27%

*平成15年11月 公表の業績予想対比

2. 業務部門別実績

(単位: 億円)

	16年3月期	前期比*1		
個人部門	粗利益	3,337	+317	①
	経費	▲2,413	△220	
	業務純益	924	+537	
法人部門	粗利益	6,042	+491	②
	経費	▲1,741	△145	
	業務純益	4,301	+636	
企業金融部門	粗利益	1,752	+110	③
	経費	▲277	△10	
	業務純益	1,475	+120	
国際部門	粗利益	927	+125	④
	経費	▲443	△8	
	業務純益	484	+133	
コミュニティバンキング本部	粗利益	108	+13	
	経費	▲73	△9	
	業務純益	35	+22	
マーケティング部門	粗利益	12,166	+1,056	
	経費	▲4,947	△392	
	業務純益	7,219	+1,448	
市場営業部門	粗利益	3,758	▲2,057	⑤
	経費	▲193	△46	
	業務純益	3,565	▲2,011	
本社管理*2	粗利益	▲83	▲764	⑥
	経費	▲700	△192	
	業務純益	▲783	▲572	
合計	粗利益	15,841	▲1,765	
	経費	▲5,840	△630	
	業務純益	10,001	▲1,135	

前期比粗利益増減主要因*1

(単位: 億円)

①個人部門: (+317)	投信販売関連 個人年金保険販売関連	+ 84 +137
②法人部門: (+491)	対顧客デリバティブ販売関連 為替・EB手数料 シンジケーション関連手数料	+219 + 49 + 51
③企金部門: (+110)	対顧客デリバティブ販売関連	+ 51
④国際部門: (+125)	アレンジメントフィー等	+ 62
⑤市営部門: (▲2,057)	バンキング収益 トレーディング収益	▲ 2,132 + 83
⑥本社管理: (▲764)	英国現法設立影響、 問題先貸金の収益減少、 配当減少 金利・為替影響 等	

*1 マーケティング部門の前期比は、金利・為替影響等を控除した行内管理ベース(控除したこれら影響額は本社管理で調整)。

*2 本社管理には、戦略金融部門を含む。

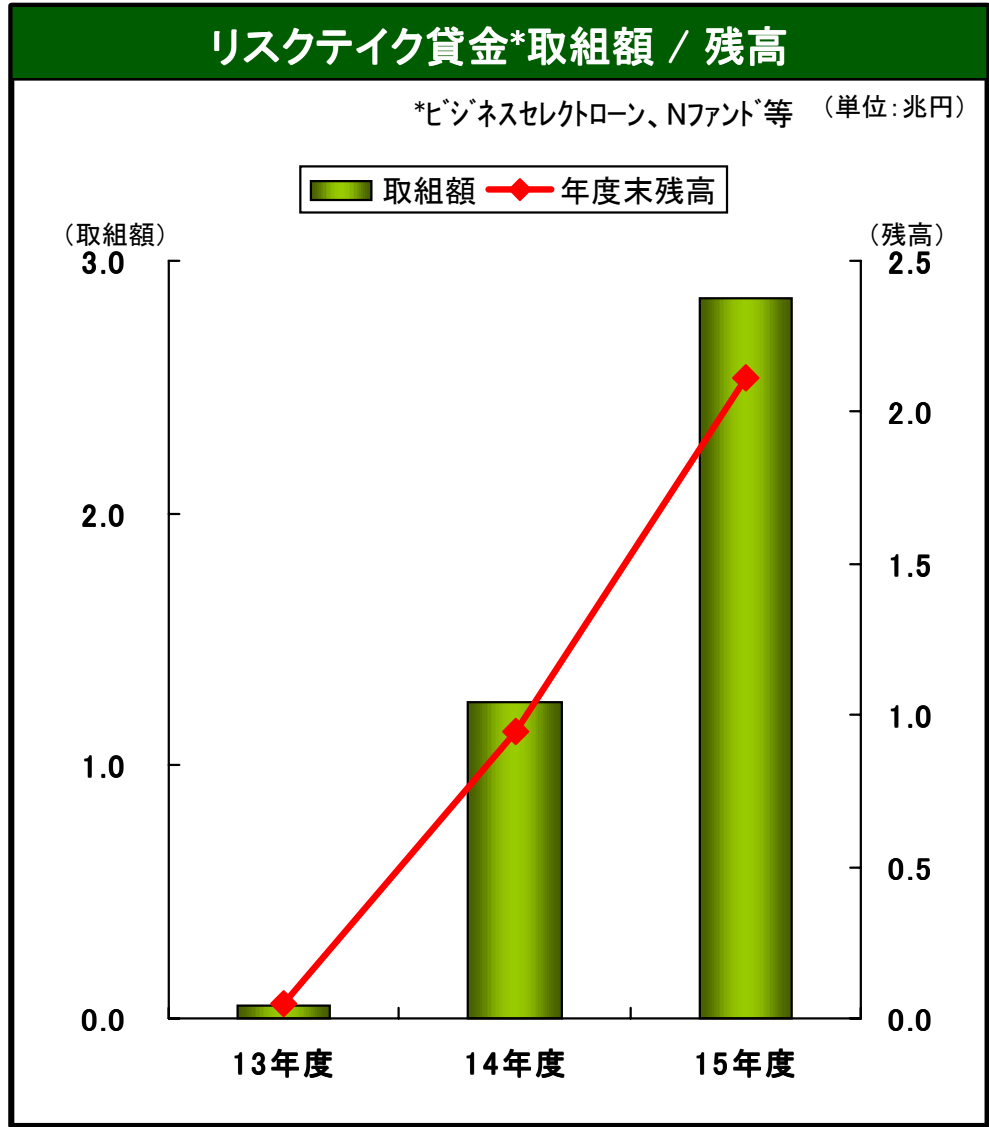
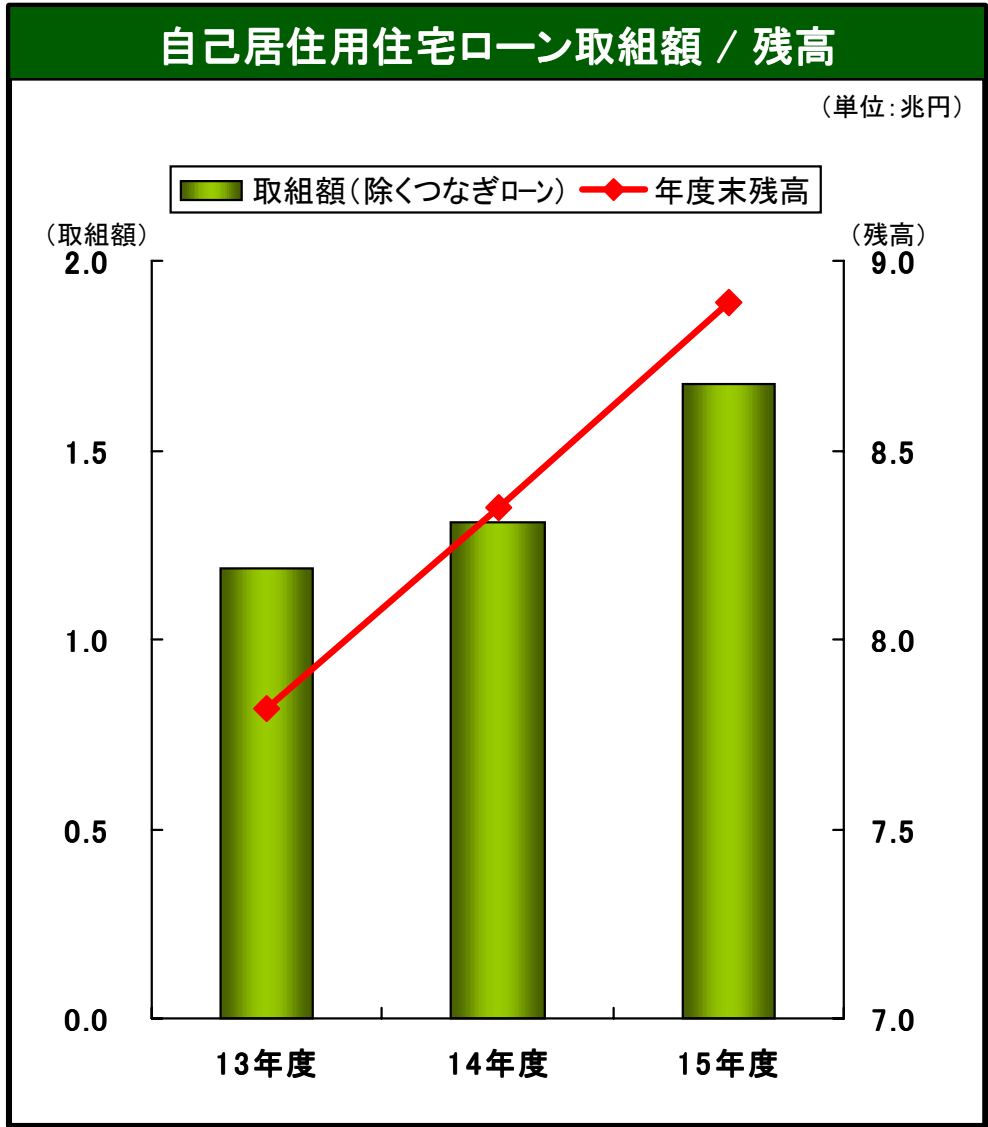
3. 貸出状況(1)

ボリューム					
	《末残》			《平残》	
	16/3末残	15年度		15年度	14年度比
		15/3末比	15/9末比		
国内貸出	48.0	▲ 5.8	▲ 4.1	50.5	▲ 3.4
除く国庫向貸出・リスク管理債権 (行内管理ベース)	45.2	▲ 0.1	▲ 0.1		
中堅・中小企業(法人部門)	20.3	+ 0.1	+ 0.6	19.5	▲ 1.0
大企業(企業金融部門)	8.2	▲ 0.3	▲ 0.5	8.7	▲ 0.9
自己居住用住宅ローン(個人部門)	8.9	+ 0.5	+ 0.1		

(単位:兆円)

利鞘				
	15年度	14年度	15年度	14年度比
	末利鞘増減	末利鞘増減	平均利鞘	
中堅・中小企業(法人部門)	▲ 2bp	+ 24bp	158bp	+ 10bp
大企業(企業金融部門)	▲ 5bp	+ 13bp	94bp	+ 6bp

4. 貸出状況(2)

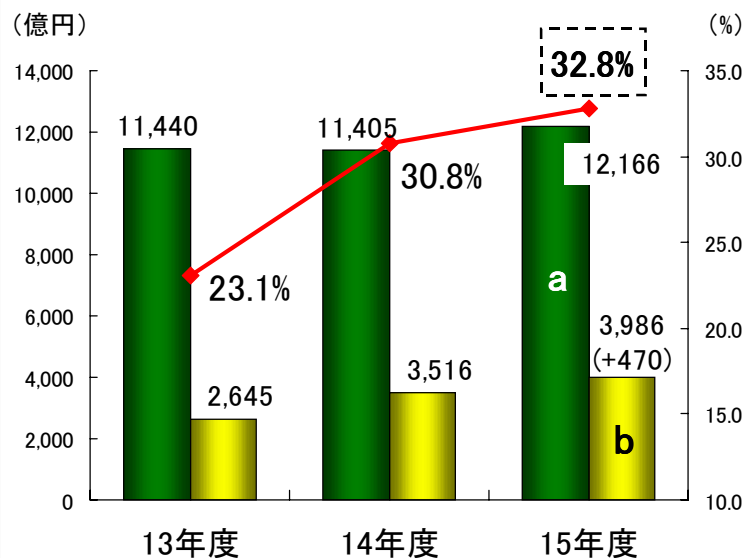


5. 非金利収益

非金利収益 実績推移

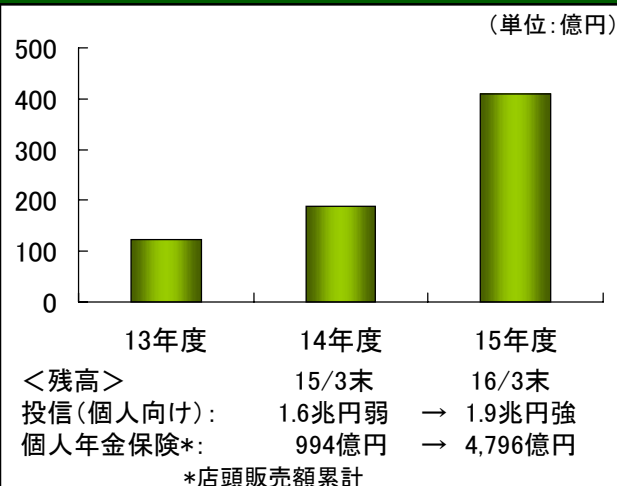
マーケティング部門収益に占める割合

(b/a)

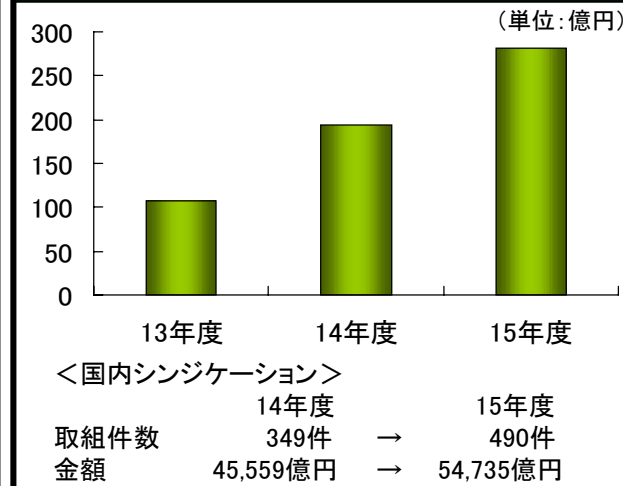


- マーケティング部門収益・・・a
個人・法人・企業金融・国際・コミュニティバンクの5部門の粗利益合計
- 非金利収益・・・b
役務取引等利益＋デリバティブ販売関連収益等

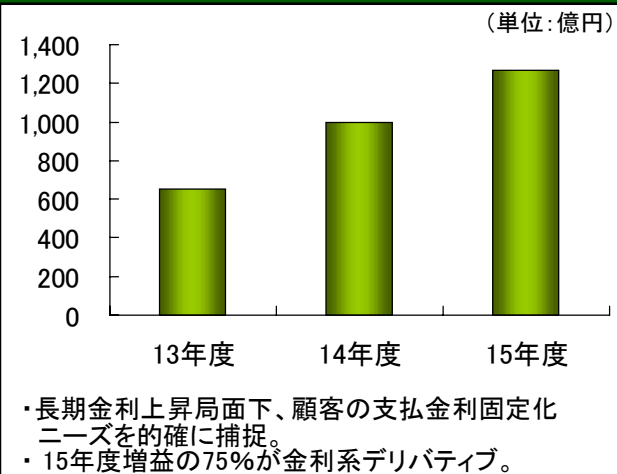
① 投信・個人年金保険手数料



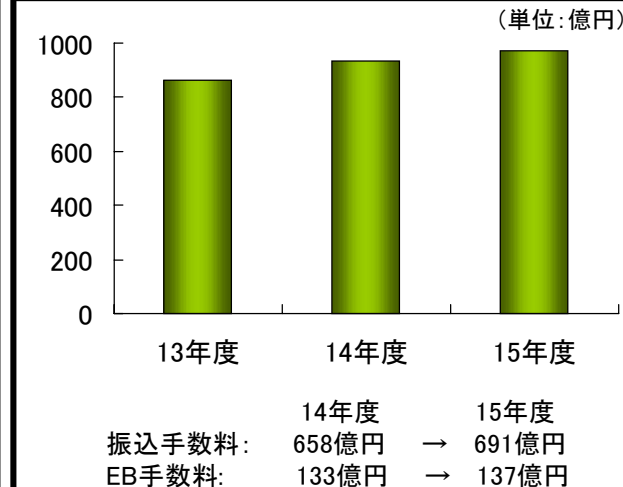
② シンジケーション関連収益



③ 対顧客デリバティブ販売関連収益

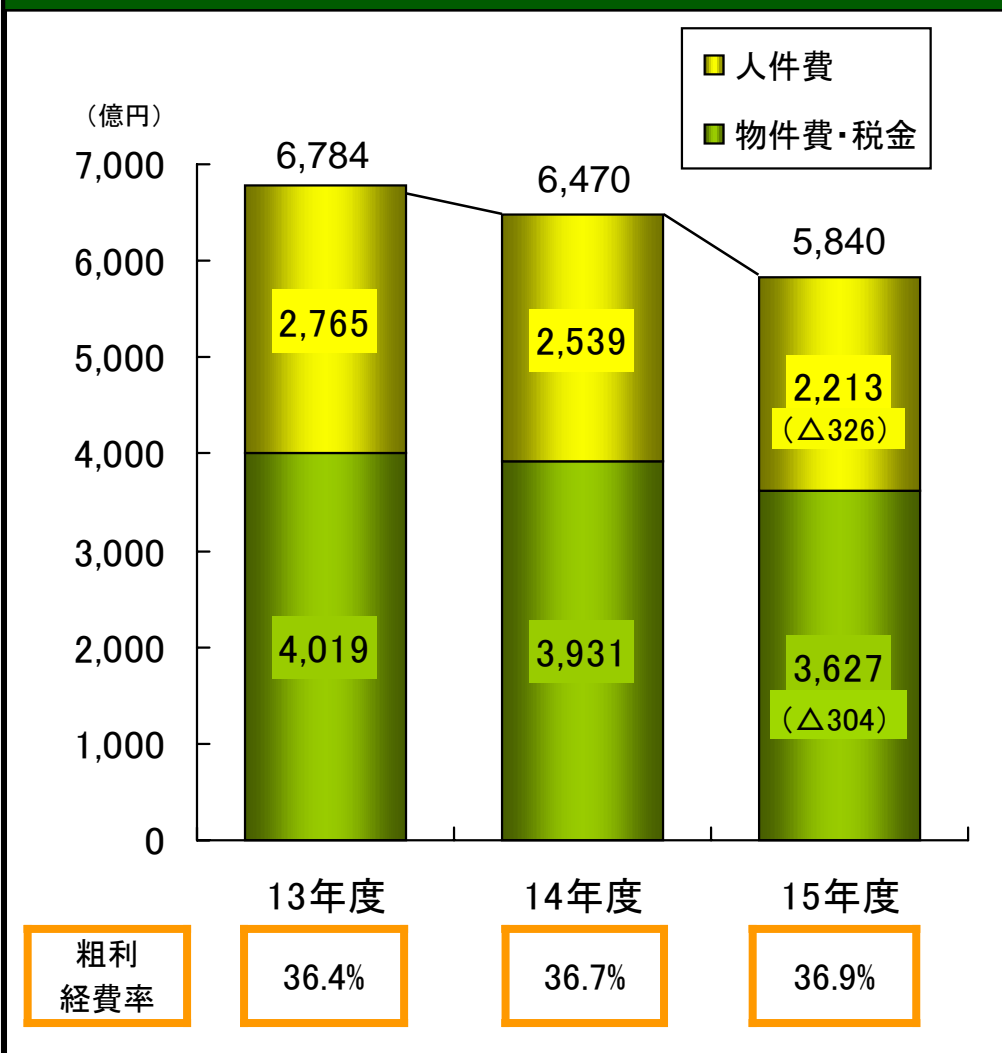


④ 為替・EB手数料等



6. 経費

経費削減状況



前期比増減要因

人件費 (△326億円)

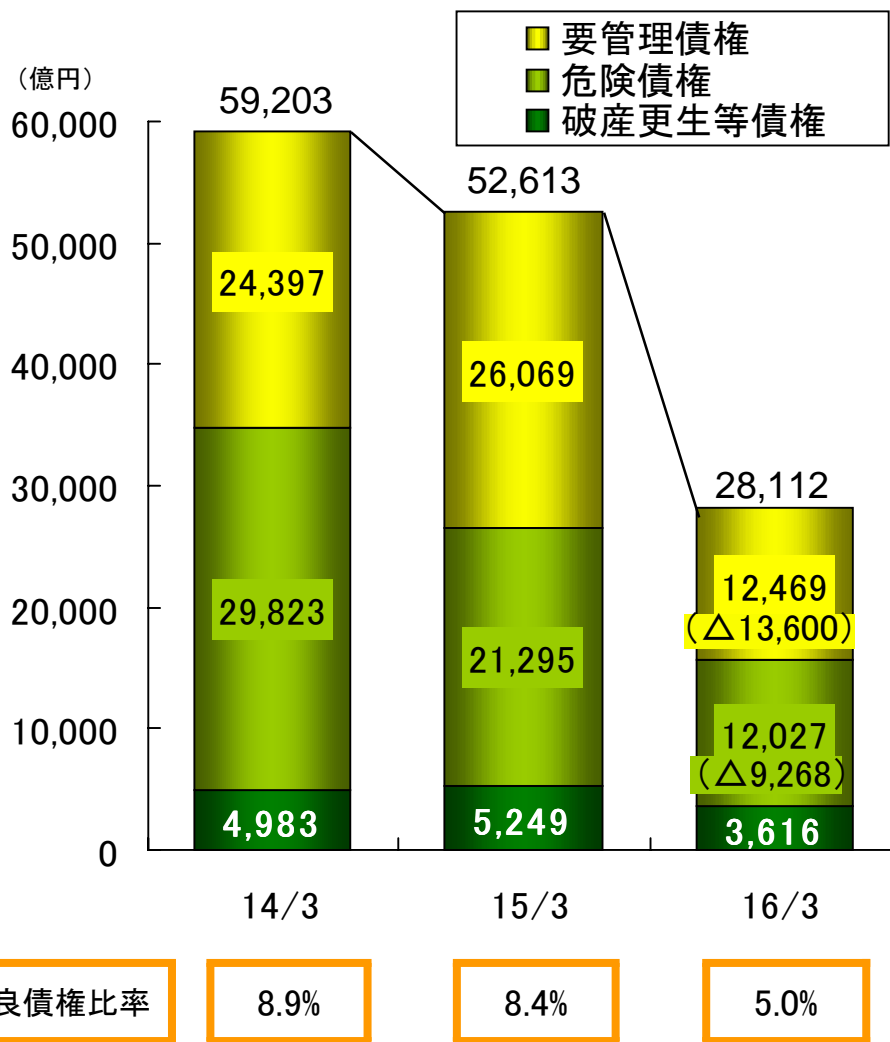
- 人員削減 $\Delta 1,676$ 人
- 従業員数
15/3末: 24,024人 \rightarrow 16/3末: 22,348人
- 賞与ファンド削減 $\Delta 13.4\%$

物件費・税金 (△304億円)

- 店舗統廃合完了 (16/3末: 435ヶ店)、
- システム統合完了、による削減効果の実現

7. 不良債権残高の削減

金融再生法開示債権の推移



残高減少要因(15年3月末比)

I. 要管理債権: △13,600億円	
①減少要因	△15,600
・再生等による改善等	△6,100
・売却・全額回収等	△2,100
・下位への劣化	△7,400
②増加要因	+2,000
・危険債権以下からの改善	+200
・その他要注意以上からの劣化	+1,800
II. 危険債権: △9,268億円	
①減少要因	△15,500
・区分の改善等	△4,400
・売却・全額回収等	△6,200
・下位への劣化	△4,900
②増加要因	+6,200
・要管理先以上からの劣化	+6,200
III. 破産更生等債権: △1,633億円	

8. クレジットコスト

(単位: 億円)

	15年3月期	16年3月期	前期比
クレジットコスト	▲10,745	▲8,034	+2,711
一般貸倒引当金繰入額	▲2,381	-	+2,381
臨時損益分	▲8,364	▲8,692	▲328
貸出金償却	▲2,844	▲5,663	▲2,819
個別貸倒引当金繰入額	▲3,754	-	+3,754
債権売却損失引当金繰入額	▲152	-	+152
共同債権買取機構売却損	▲164	▲8	+156
延滞債権売却損等	▲1,489	▲3,021	▲1,532
特定海外債権引当勘定繰入額	39	-	▲39
特別損益分	-	658	+658
うち貸倒引当金戻入益	-	653	+653
個別貸倒引当金繰入額	-	▲2,764	▲2,764
一般貸倒引当金戻入益	-	3,379	+3,379
特定海外債権引当勘定戻入益	-	38	+38
うち債権売却損失引当金戻入益	-	5	+5

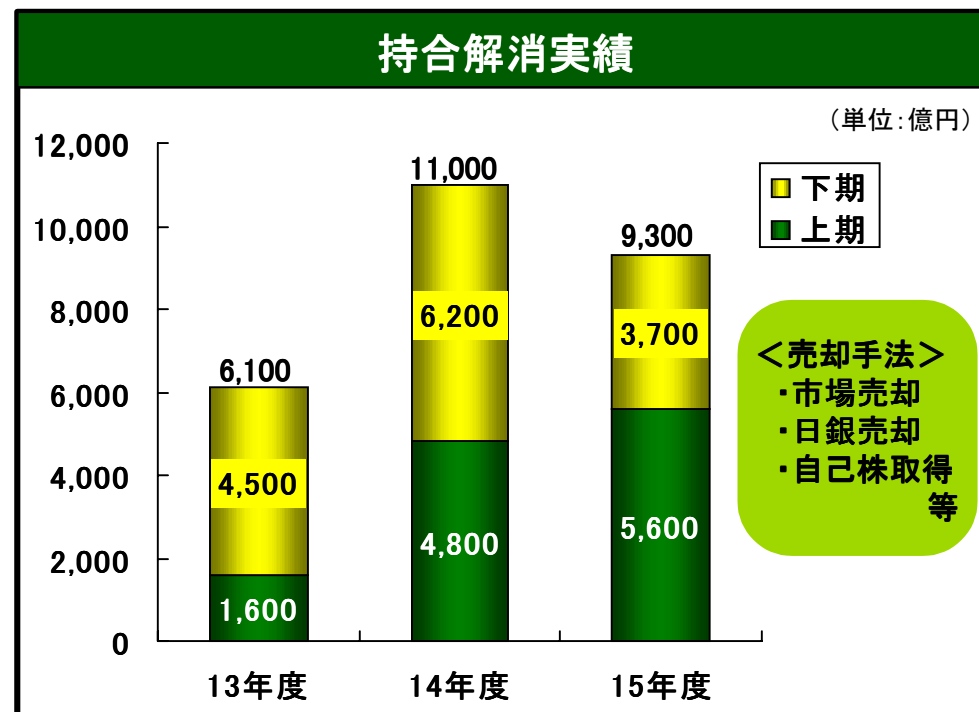
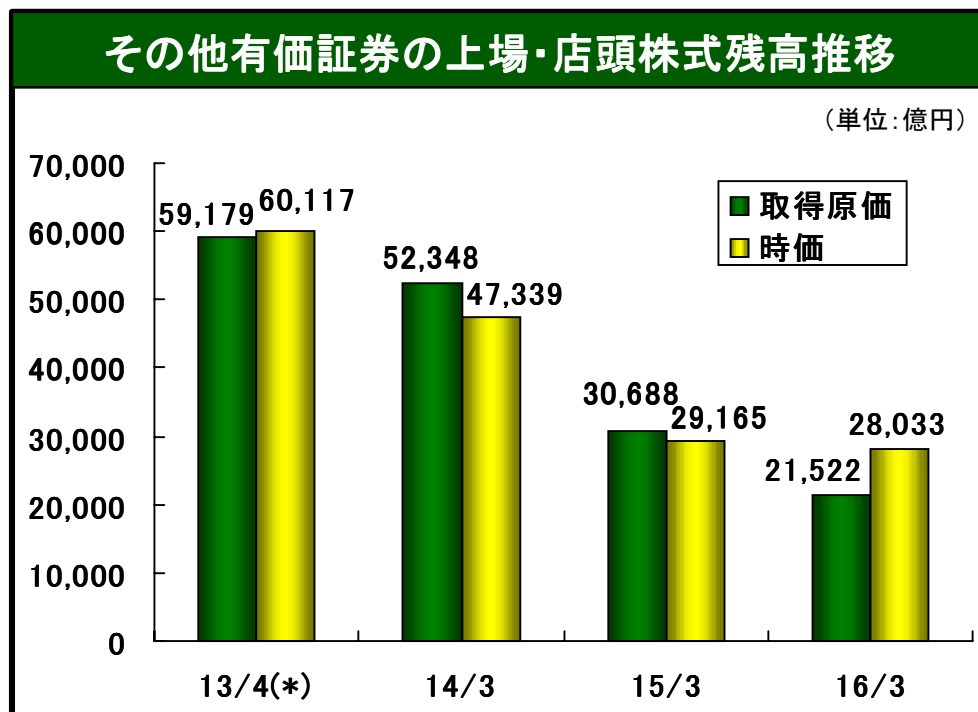
クレジットコストの内訳: 「15年度予想」(15年11月公表)対比			
	14年度	15年度	
	実績	予想	実績
オフバランス化コスト	約3,000	2,500	約2,500
劣化コスト等	約7,700	4,500	約5,500
合計	10,745	7,000	8,034

9. 株式等損益



(単位: 億円)

	15年3月期	16年3月期	前期比
株式等損益	▲6,357	1,039	+7,396
株式等売却益	512	1,512	+1,000
株式等売却損	▲1,594	▲366	+1,228
株式等償却	▲5,275	▲107	+5,168



*旧さくら銀行と旧住友銀行の合併後計数(13年4月2日時点)

10. 臨時損益・特別損益 他



(単位:億円)

	15年3月期	16年3月期	前期比
臨時損益	▲14,727	▲8,150	+6,577
不良債権処理額	▲8,364	▲8,692	▲328
株式等損益	▲6,357	1,039	+7,396
外形標準事業税	▲78	▲85 ①	▲7
その他臨時損益	72	▲412 ②	▲484
経常利益	▲5,972	1,851 (▲149)	+7,823
特別損益	▲738	1,337	+2,075
動産不動産処分損益	▲262	▲119 ③	+143
退職給付会計基準変更時差異償却	▲202	▲195 ④	+7
貸倒引当金戻入益	-	653	+653
債権売却損失引当金戻入益	-	5	+5
東京都銀行税還付税金・還付加算金	-	404 ⑤	+404
厚生年金基金の代行部分返上益	-	591	+591
税引前当期純利益	▲6,710	3,188	+9,898
法人税、住民税及び事業税	▲403	▲127	+276
法人税等調整額	2,330	▲50 ⑥	▲2,380
当期純利益	▲4,783	3,011	+7,794
注) ()は15年11月公表の予想比		(+1,011)	

詳細	
①東京都 税率 0.9% :	▲55億円
大阪府 税率 0.9% :	▲30億円
(ともに条例改正後)	
②退職給付未認識債務償却:	▲285億円
③廃止店舗の処分損等	
④12年度から5年均等償却	
⑤還付税金:	382億円
(12年度から3年間分)	
還付加算金:	22億円
⑥繰延税金資産の増減:	▲76億円
土地再評価	
繰延税金負債取崩:	26億円

11. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ



その他有価証券の評価損益状況

16年3月末 (単位:億円)

	評価損益	15年3月末比	
		評価益	評価損
株式	6,511	7,115	▲604
債券	▲1,019	162	▲1,181
その他	69	293	▲224
合計	5,561	7,570	▲2,009

繰延ヘッジ会計を適用しているデリバティブの概要

16年3月末 (単位:億円)

	ネット資産	15年3月末比		ネット繰延利益
		資産	負債	
金利スワップ [○]	▲75	990	1,065	▲591
通貨スワップ [○]	▲24	15	39	47
その他	▲50	23	73	16
合計	▲149	1,028	1,177	▲528

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

16年3月末 (単位:億円)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	15年3月末比	15年3月末比	15年3月末比	15年3月末比	15年3月末比	15年3月末比	15年3月末比	15年3月末比		
債券	27,100	▲6,494	89,664	+14,310	39,050	+2,321	11,053	+9,484	166,866	+19,622
国債	25,867	▲6,376	70,072	+10,288	32,013	+2,093	11,018	+9,474	138,970	+15,480
地方債	12	▲49	1,943	+916	2,219	+369	5	▲1	4,178	+1,236
社債	1,221	▲69	17,649	+3,106	4,818	▲141	30	+11	23,718	+2,907
その他	3,014	+873	41,196	+13,196	4,264	▲3,132	3,861	▲3,217	52,335	+7,720
合計	30,114	▲5,621	130,859	+27,506	43,314	▲811	14,914	+6,267	219,201	+27,342

12. 平成16年3月期 B/Sの状況



(単位: 億円)

	15年3月末	16年3月末	前期末比
資産	978,912	941,091	▲37,821
貸出金	572,824	508,101	▲64,723
有価証券	236,564	265,926	+29,362
繰延税金資産	18,146	15,905	▲2,241
負債	956,119	912,382	▲43,737
預金	586,107	600,674	+14,567
譲渡性預金	49,135	35,894	▲13,241
社債	26,241	31,777	+5,536
資本	22,792	28,709	+5,917
資本金	5,600	5,600	-
資本剰余金	12,373	12,373	-
利益剰余金	4,145	6,761	+2,616
土地再評価 差額金	853	811	▲42
その他有価証券 評価差額金	▲179	3,164	+3,343

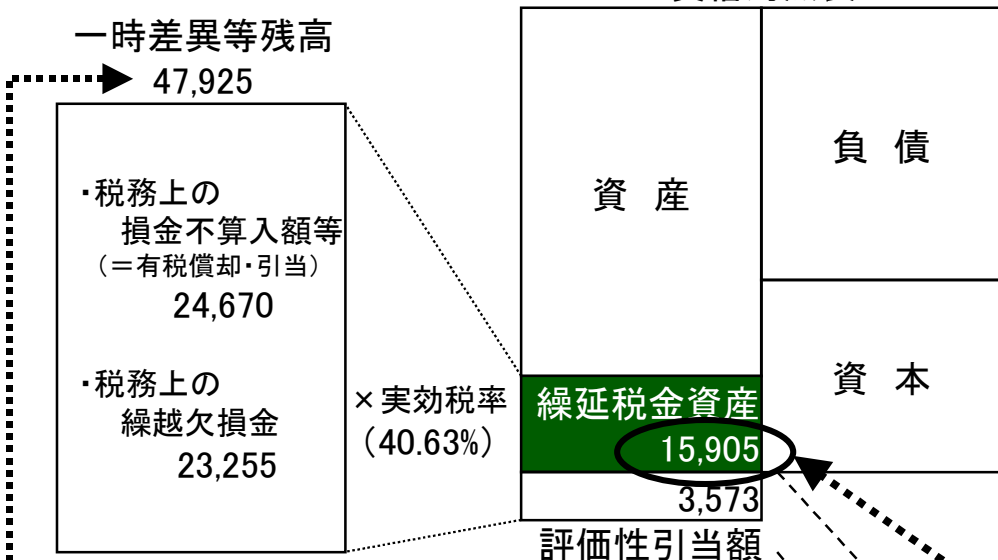
前期末比増減要因		
貸出金:	海外 ▲0.6兆円:	円高影響(▲0.3兆円)、 低採算アセットの削減等
	国内 ▲5.8兆円:	国庫向け貸出減少、 リスク管理債権圧縮等 (除く国庫向け貸出・リスク管理債権): ▲0.1兆円
有価証券:	うち国債	+ 1.5兆円
	うち外貨建債券	+ 0.8兆円
繰延税金資産:	次ページご参照	
預金:	流動性預金	+ 1.7兆円
	うち個人預金	+ 0.9兆円
	うち法人預金	+ 0.8兆円
利益剰余金:	当期純利益3,011億円	
その他有価証券評価差額金:	株式評価益増加	

13. 繰延税金資産

繰延税金資産の計上

(単位: 億円)

貸借対照表



	16/3末	15/3末比
一時差異等残高	47,925	△8,507
繰延税金資産	54,055	△3,242
貸倒引当金	10,566	△9,891
貸出金償却	6,959	△1,011
有価証券有税償却	9,319	△5,554
繰越欠損金	23,255	+14,325
繰延税金負債	6,130	+5,265
その他有価証券評価差額金	5,328	+5,328

将来発生所得からの見積り

(単位: 億円)

	今後5年間の見積り累計
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	54,500
A 税引前当期純利益	30,900
B 申告調整額 (除く16/3末一時差異の解消額)	11,669
調整前課税所得 (A+B)	42,569
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	17,296
繰延税金負債等勘案後	15,905

15/3末比 △2,241億円
 …有価証券評価差額金に係る繰延税金負債+ 2,165億円が主因

15/3末比 △975億円
 …利益計上による一時差異解消が主因

14. 資本・自己資本比率



(単位: 億円)

	15年3月末	16年3月末 (速報値)	15年3月末比
Tier I	32,559	35,716	+ 3,157
利益剰余金	2,784	5,648	+2,864
その他有価証券の 評価差額金	▲ 242	-	+ 242
優先株	17,963	17,963	-
海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	8,401	8,140	▲ 261
Tier II*	29,616	34,165	+ 4,549
その他有価証券含み益の 45%相当額	-	2,494	+ 2,494
土地の再評価差額金の 45%相当額	717	685	▲ 32
一般貸倒引当金	7,396	7,401	+ 5
永久劣後債務	5,691	7,556	+ 1,865
期限付劣後債務	15,813	16,030	+217
控除項目	2,386	2,508	+122
BIS自己資本	59,789	67,374	+ 7,585
リスクアセット	591,668	592,040	+ 372
BIS自己資本比率	10.10%	11.37%	+ 1.27%
Tier I 比率	5.50%	6.03%	+ 0.53%

Tier I	
連結当期純利益:	+3,304億円

Tier II	
公募債発行	
・海外・永久劣後債(H15/8):	+8.5億ドル (=898億円)
アジアリテール市場を主ターゲット	
・国内・期限付劣後債(H15/8,H16/2):	+1,100億円

リスクアセット	
不良債権処理	約▲17,000億円
貸金増強(住宅ローン、SME向け等)	約+ 8,000億円
関西さわやか銀行合併影響	約+ 5,000億円

*自己資本への算入額

15. 連結決算概況



(単位:億円)

	15年3月期	16年3月期	前期比	連単差
連結粗利益	21,840	20,695	▲1,145	4,854
資金利益	13,995	12,811	▲1,184	1,940 ①
信託報酬	0	3	+3	-
役務取引等利益	3,529	4,242	+713	1,976 ②
特定取引利益	2,058	3,041	+983	234
その他業務利益	2,258	598	▲1,660	704 ③
営業経費	▲8,892	▲8,665	+227	▲2,825
与信関係費用	▲12,009	▲9,566	+2,443	▲1,532 ④
株式等損益	▲6,215	1,015	+7,230	▲24
持分法による投資損益	57	157	+100	157 ⑤
経常利益	▲5,157	3,428	+8,585	1,577
特別損益	▲752	620	+1,372	▲717
当期純利益	▲4,654	3,304	+7,958	293
連結業務純益	11,310	10,906	▲404	+905

連単差内訳

- ①子銀行2行(みなと・関西アーバン): 連単差の44%
三井住友カード: 連単差の15%
- ②三井住友カード: 連単差の46%
- ③三井住友銀リース: 連単差の97%
- ④保証会社、みなと銀、SMBCファイナンスサービス等
- ⑤大和証券SMBC等

SMFG傘下3社及び大和証券SMBCの 16年3月期業績

(単位:億円)

	三井住友 カード	三井住友銀 リース	日本総研	大和証券 SMBC
経常利益	186	145	75	419
当期純利益	126	63	40	232

(注)連結業務純益=BC単体業務純益+他の連結会社の経常利益+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)
表示は国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整後の金額(34ページ(参考資料2)ご参照)

16. 16年度業績予想



SMBC

(単位: 億円)

【単体】	15年度実績	16年度予想		
		中間期		15年度比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,001	4,600	9,800	▲ 201
業務粗利益	15,841	7,550	15,650	▲ 191
経費	▲5,840	▲ 2,950	▲ 5,850	▲ 10
経常利益	1,851	2,000	5,000	+3,149
当期純利益	3,011	1,300	2,800	▲ 211
与信関係費用	▲8,034	▲ 2,500	▲ 4,500	+3,534

SMFG

(単位: 億円)

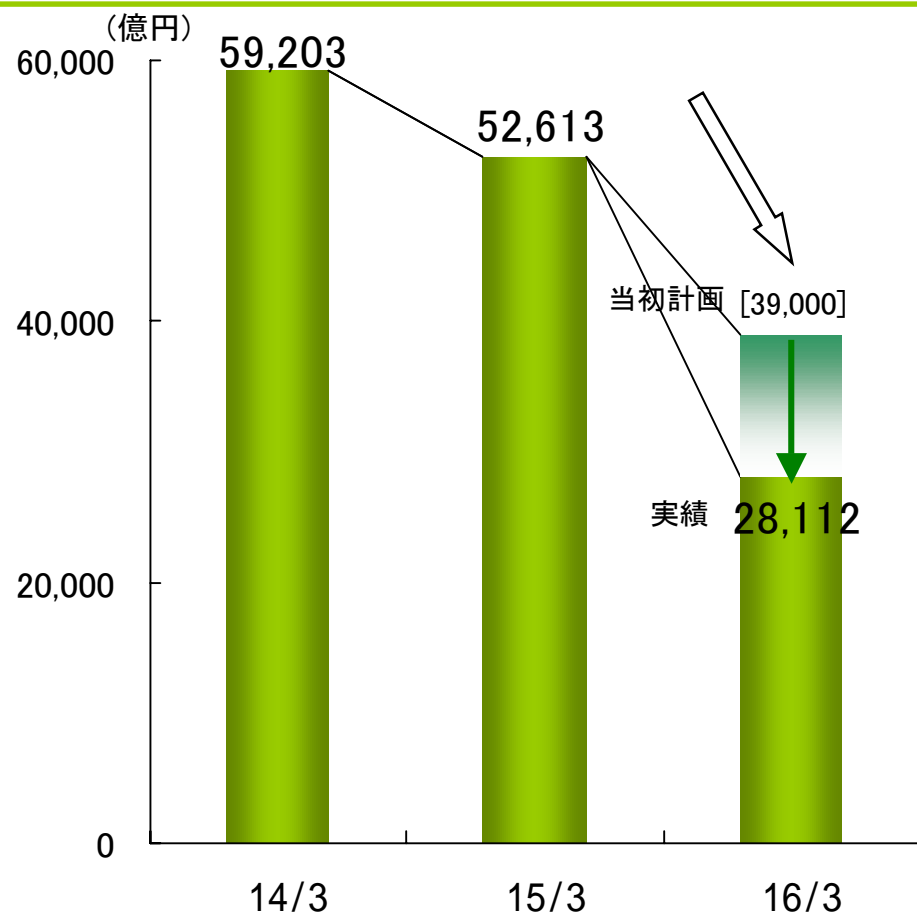
【連結】	15年度実績	16年度予想		
		中間期		15年度比
経常収益	35,525	17,000	34,000	▲ 1,525
経常利益	3,428	2,700	6,500	+3,072
当期純利益	3,304	1,500	3,300	▲ 4
【単体】 営業収益	555	2,050	2,600	+2,045
経常利益	512	2,000	2,550	+2,038
当期純利益	505	2,000	2,550	+2,045

1. 15年度総括:
 - (1) 「経営のコミットメント」の達成状況
 - (2) 施策の進捗状況
2. 16年度の経営方針
 - (1) 「バランスシートのクリーンアップ」総仕上げ
 - (2) 「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」
3. 16年度計画・主要施策
 - (1) 貸出ボリュームの増強 -16年度最大のテーマ-
 - (2) 中堅・中小企業向け貸出
 - (3) 個人向けコンサルティング
 - (4) 投資銀行ビジネス
 - (5) コンシューマー・ファイナンスの抜本的な強化
4. 持続的成長に向けて

1. 15年度総括(1) 「経営のコミットメント」の達成状況

コミットメント1: 不良債権比率の半減

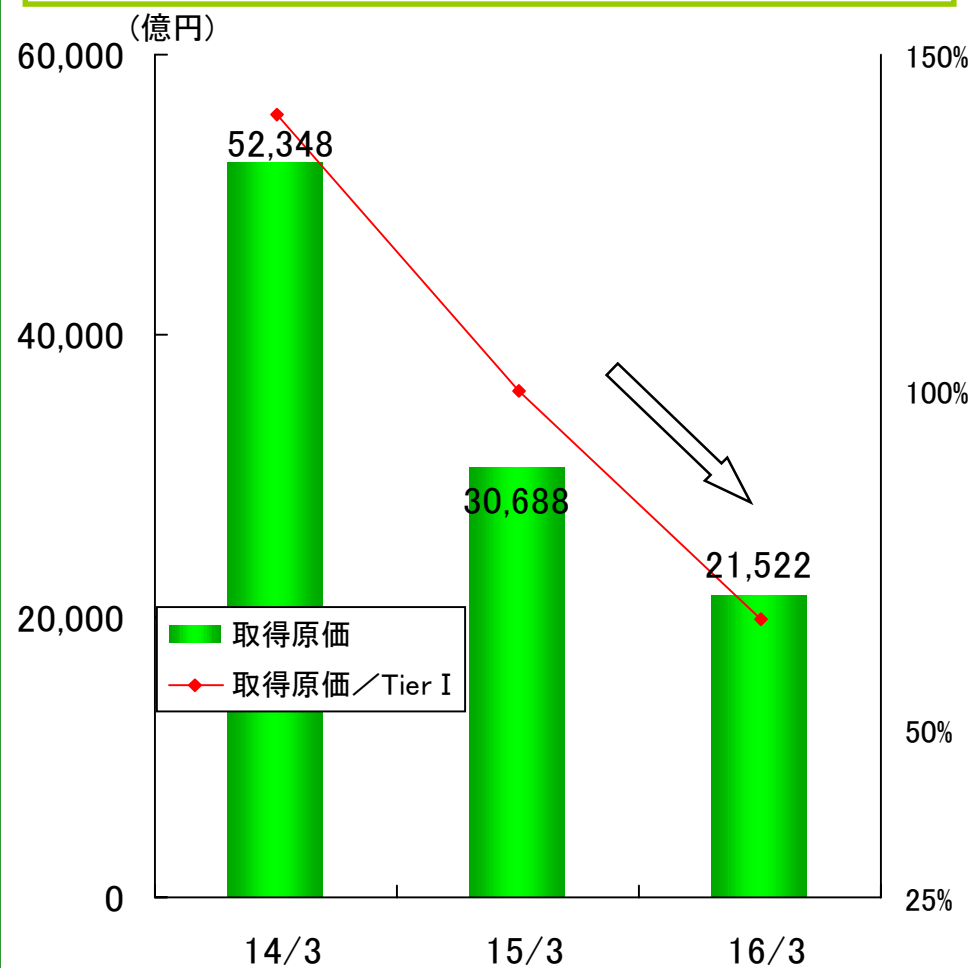
不良債権比率を8.4%から5.0%へと大幅削減



不良債権比率: 8.9% (14/3), 8.4% (15/3), 5.0% (16/3)

コミットメント2: 保有株式の更なる圧縮

大幅な圧縮(売却額: 9,300億円超)を実現



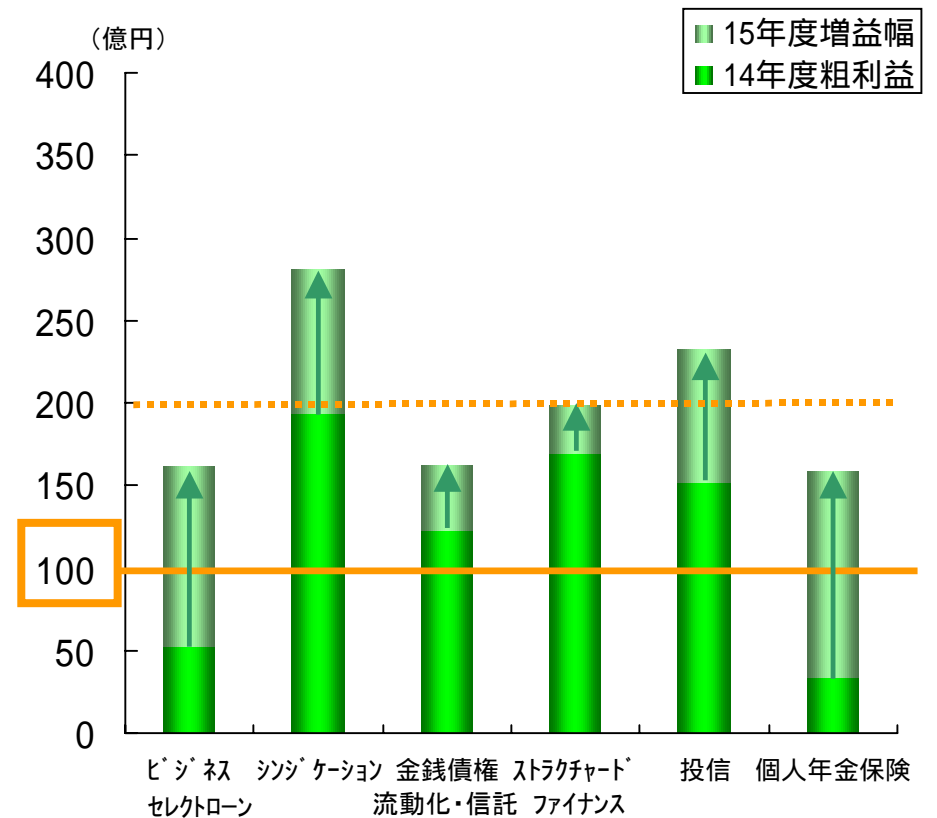
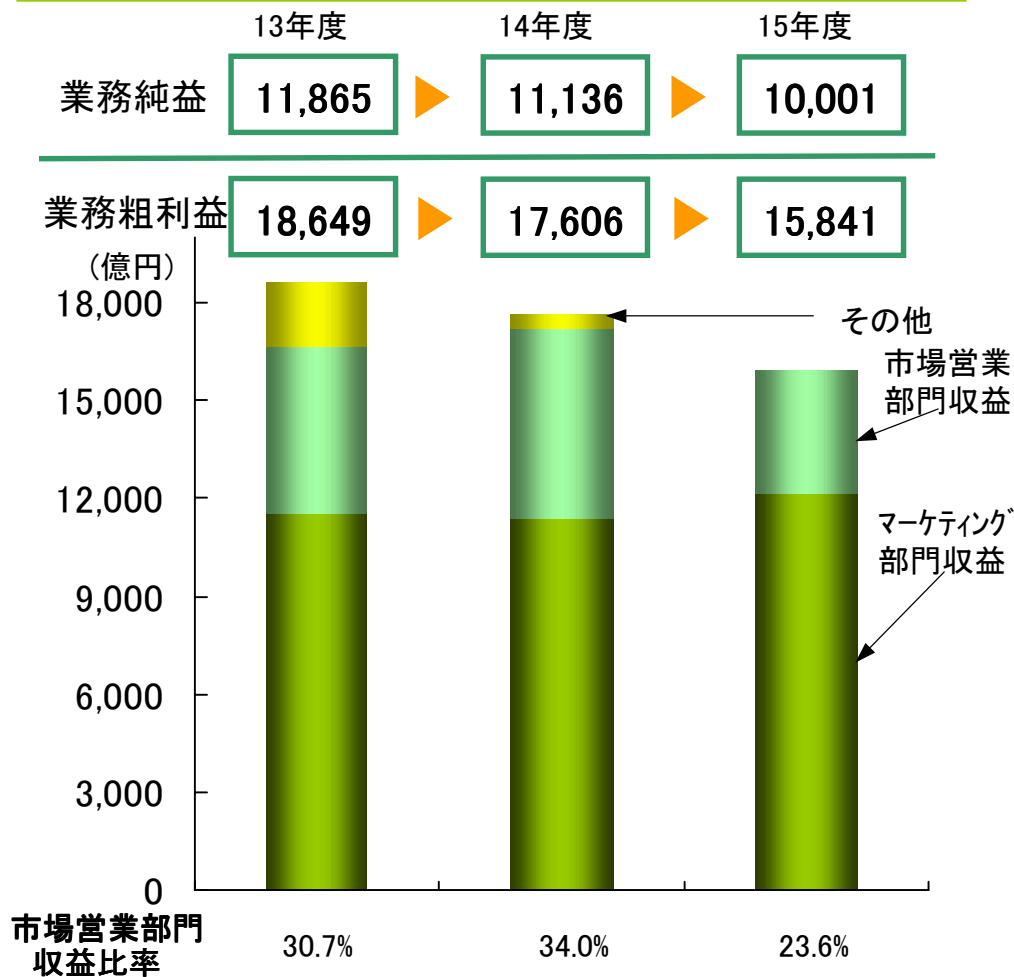
(注)不良債権残高は、金融再生法上の開示債権残高。保有株式は、その他有価証券で時価のある株式。Tier I はSMBC連結ベース。

1. 15年度総括(1) 「経営のコミットメント」の達成状況 (強固なビジネスポートフォリオの構築)



コミットメント3: 業務純益1兆円体制の確立、マーケティング部門収益の拡大

業務純益: 3年連続1兆円水準達成



中堅・中小企業向け貸出

投資銀行ビジネス

個人向けコンサルティング

(注)市場営業部門収益比率=市場営業部門収益/(マーケティング部門収益+市場営業部門収益)。13年度は、旧SMBCと旧わかしお銀行との単純合算。

1. 15年度総括(2) 施策の進捗状況 -個人部門-



主要施策

✓コンサルティング力強化・チャンネル拡充によるビジネスの飛躍的拡大

- SMBCコンサルティングプラザ 6拠点<新設>
- ローンプラザ増設 75→109拠点

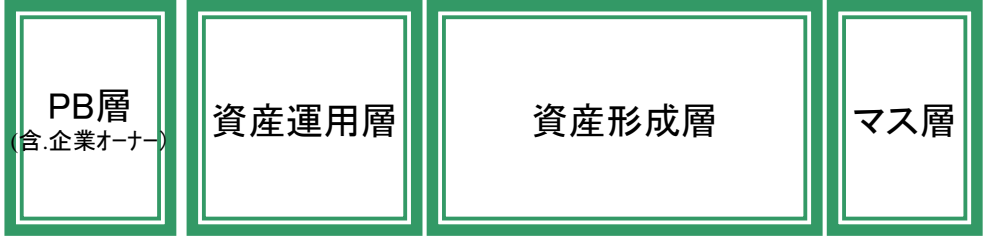
✓住宅ローン新商品の投入

- グレード別金利体系
- 超長期固定ローン

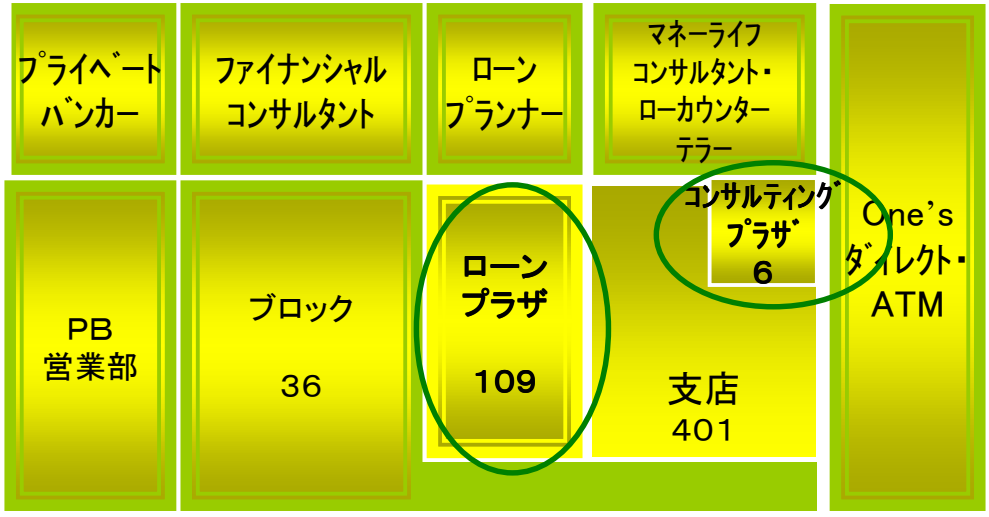
✓業務プロセス見直しによる効率化

✓ブロック制によるエリア・マーケティングの徹底

顧客セグメント



対応チャンネル



投信 ▶ 預り資産残高2兆円を突破
個人年金保険 ▶ 5,000億円に迫る販売累計額

→ 収益計画を超過達成

住宅ローン ▶ 取組額大幅増(前年比+約3割)



15年度の財務的成果:
業務純益924億円 (前年比+537億円)

1. 15年度総括(2) 施策の進捗状況 -法人部門-

主要施策

- ✓ 審査改革
 - Nファント開始
 - 営業拠点長権限拡大
- ✓ チャンネルの大幅拡充による攻勢強化
 - 軽量チャンネル、外部人材等を活用

ミドル・スモール 対応拠点	15年度 開設数	16/3末 拠点数	位置付け
法人営業部	5	➔ 76	都心空白地/ 郊外顧客開拓
法人営業所	8	➔ 8	地方空白地の顧客 開拓
BSP・分室	31	➔ 80	スモール担当
ミドル・スモール対応拠点数		164	

顧客セグメント

コア

ミドル I

ミドル II

スモール

内部人材

外部人材

法人
営業部

108

ミドル・スモール
対応 法人
営業部
76

法人
営業所
8

BSP・分室
80

プロダクト部隊(投資銀行部門等)
営業部とプロダ外部隊が共に収益責任を負う体制
⇒「ダブル・フロント体制」

リスクイク貸出取組額 ➔ 28,549億円
期初目標(23,000億円)を大幅に超過達成



15年度の財務的成果:
業務純益4,301億円 (前年比+636億円)

2. 16年度の経営方針

「財務面の基礎固め」の総仕上げ

バランスシート
(不良債権・保有株式)

クリーンアップの総仕上げ

経営資源

人員・経費等適正規模化
→ 最終局面へ

戦略ビジネスにおける更なる攻勢

**優位性の
一段の強化**

- － 中堅・中小企業向け
貸出
- － 個人向けコンサルティング
- － 投資銀行ビジネス

**収益基盤の
早期確立**

- － コンシューマー・
ファイナンス
- － 中国を中心とした
アジア・ビジネス

財務目標

バランスシート (17年3月末)

不良債権残高 2兆円を切る水準
(不良債権比率3%台)

保有株式 更なる圧縮

収益力 (16年度)

業務純益 9,800億円

2. 16年度の経営方針

(1) 「バランスシートのクリーンアップ」総仕上げ

不良債権比率の半減

不良債権比率半減(4%台前半)目標の半年前倒し達成に注力

(億円)	15年度	16年度	
		16年上期	16年下期
開示債権残高(未残)	28,112	25,000未満	20,000未満
不良債権比率	5.0%	4%台前半	3%台
クレジットコスト	8,034	4,500	
うちオフバラコスト	約2,500	約1,500	
うち劣化コスト	約5,500	約3,000	

16年度の実践

✓ 企業再生、劣化防止への一段の注力

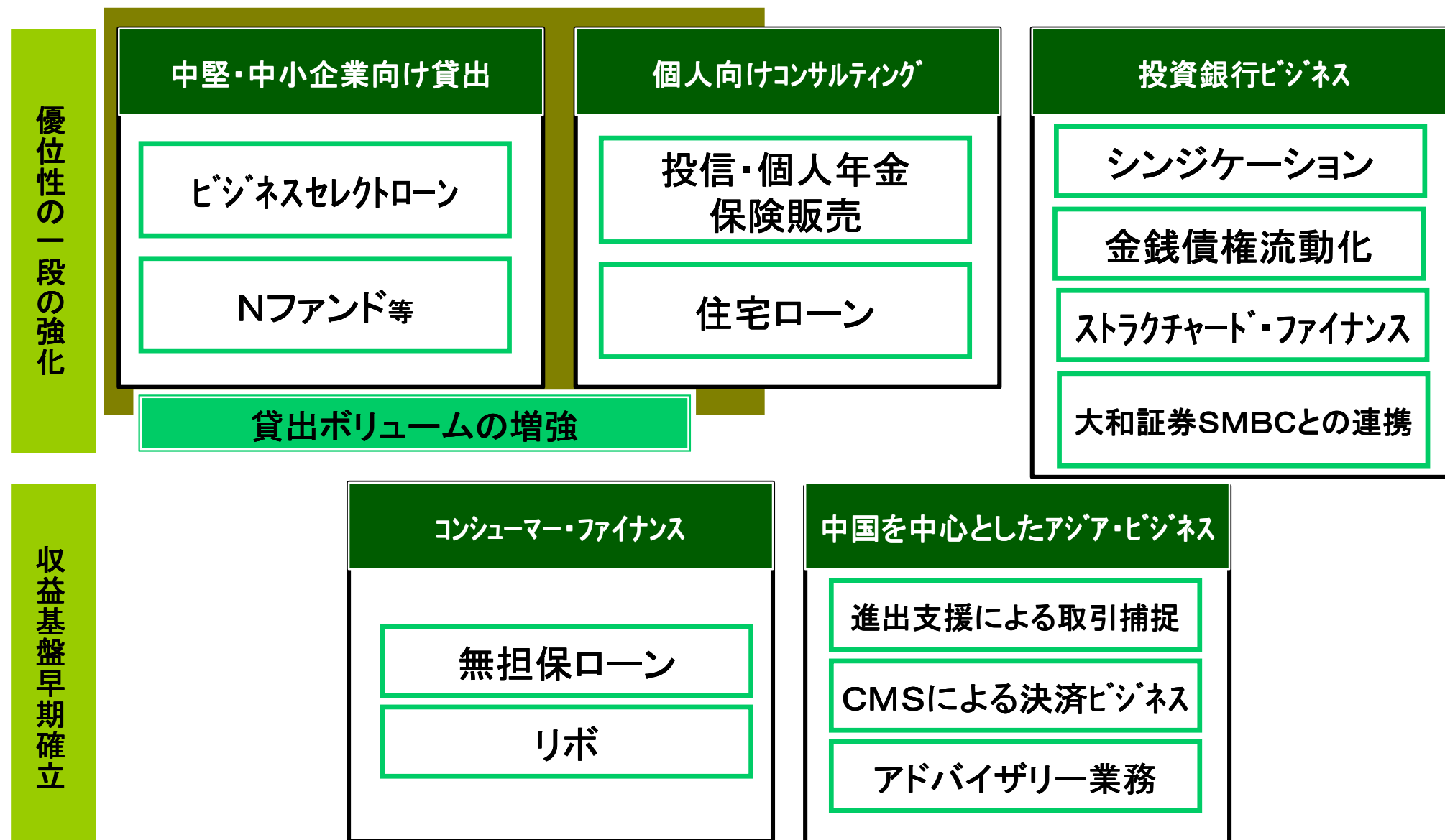
例. 企業価値向上ビジネスへの実践
(法人アドバイザー部新設)

✓ オフバランス化推進

保有株式の更なる圧縮

対Tier I 比率50%を目標に引き続き売却を推進

2. 16年度の経営方針 (2) 「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」



3. 16年度計画・主要施策 -マーケティング部門収益の増強-



16年度マーケティング部門増益計画

増益の柱

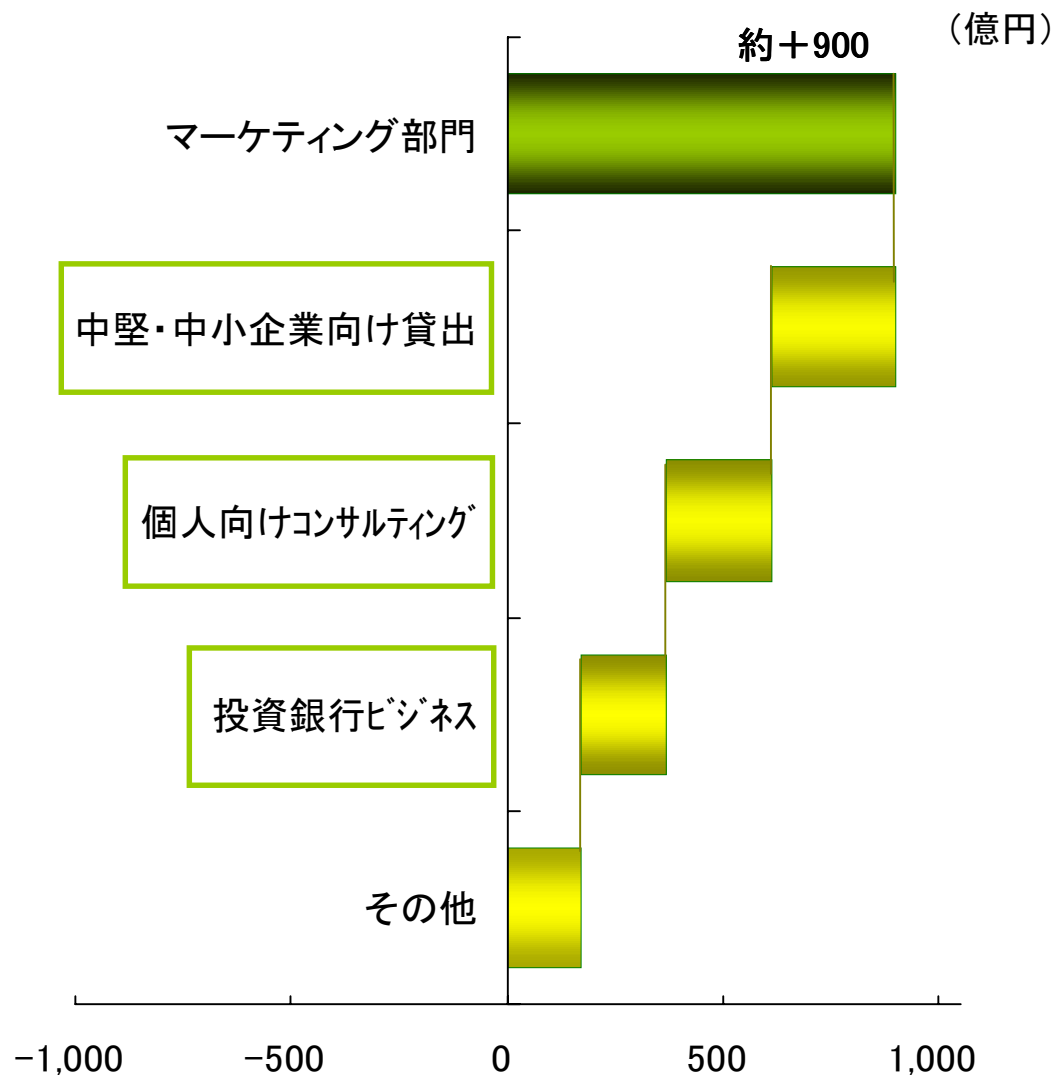
中堅・中小企業向け貸出

個人向けコンサルティング

投資銀行ビジネス

SMBC単体 16年度業績計画 (億円)

	16年度	前年比
業務粗利益	15,650	▲191
うちマーケティング部門	約 12,700	約 +900
うち市場営業部門	約 2,800	約 ▲1,000
経費	▲5,850	▲10
業務純益	9,800	▲201



* 金利・為替影響等を控除した行内管理ベース。

3. 16年度計画・主要施策

(1) 貸出ボリュームの増強 -16年度最大のテーマ-



15年下期＝「貸出ボリューム反転」 → 16年度＝「本格的な拡大トレンドへ」

15年度

リスクテイク貸出取組額	▶	28,549億円
法人新規先貸出残高	▶	約14,000億円 (約17,000件)
住宅ローン取組額	▶	約1.7兆円

15年下期に貸出残高底打ち

16年度

リスクテイク貸出取組額	▶	36,000億円
法人新規先貸出残高	▶	18,400億円 (20,000件)
住宅ローン取組額	▶	約2兆円

貸出残高の本格的拡大へ

貸出残高増減

(兆円)

		16/3末残	
		15/3末比	15/9末比
国内貸出《末残》	48.0	▲ 5.8	▲ 4.1
除く国庫向・リスク管理債権	45.2	▲ 0.1	▲ 0.1
(行内管理ベース、末残)			
中堅・中小企業(法人部門)	20.3	+ 0.1	+ 0.6
大企業(企業金融部門)	8.2	▲ 0.3	▲ 0.5
自己居住用住宅ローン(個人部門)	8.9	+ 0.5	+ 0.1

3. 16年度計画・主要施策

(2) 中堅・中小企業向け貸出



16年度計画

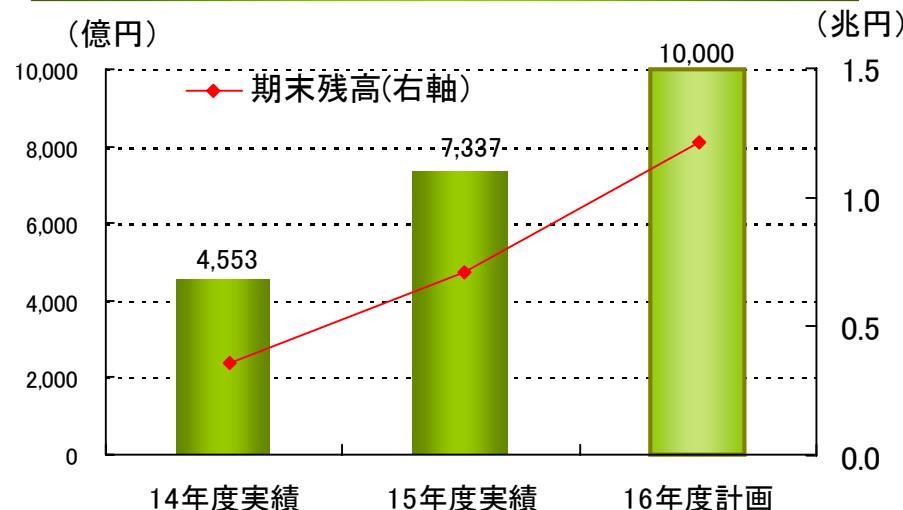
リスクテイク改革によるリスク対応力の強化

- － Nファンドの対象顧客層拡大
- － 新型リスクテイク商品投入
 - ・業績回復ローン
 - ・売掛債権活用ローン
 - ・Vファンド — 成長企業対応強化
- － 推進体制の強化
 - ・チャンネルの拡充(都市部、地方)
 - ・囑託・OB等外部人材の追加投入
 - ・ミドル先へのプロモーション活動強化

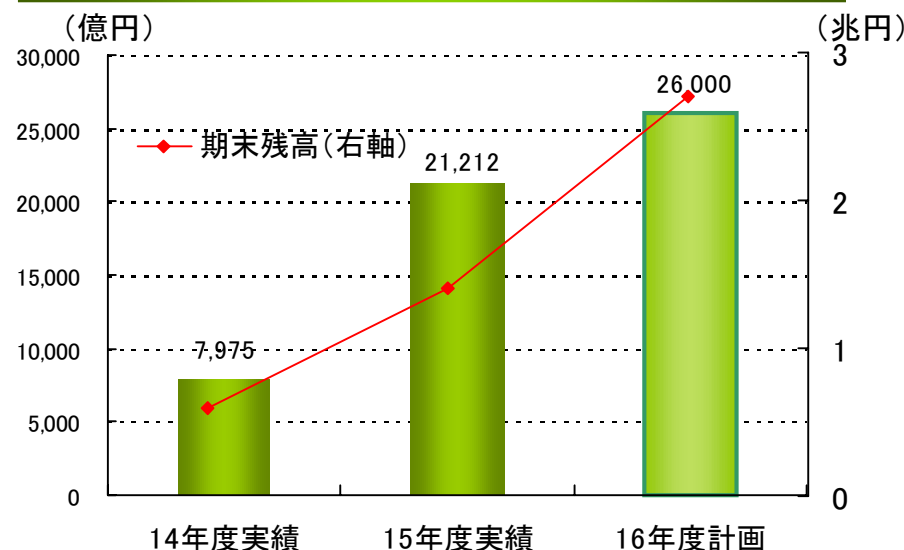
リスクテイク貸出取組計画 ▶ 36,000億円
 (15年度取組実績: 28,549億円)

BSL	10,000億円
Nファンド等	26,000億円

BSL取組額・残高



Nファンド等取組額・残高



3. 16年度計画・主要施策

(3) 個人向けコンサルティング -住宅ローン-



16年度計画

効果的資源投入を通じたマーケティング力強化

SMBCコンサルティングプラザ ▶ エンドユーザー対応
 ローンプラザ ▶ 業者ルート対応

- SMBCコンサルティングプラザの拡充
 16年度 : 50拠点(←16/3末:6拠点)
 17年度 : 100拠点体制へ

- ローンプラザのフロント人員強化

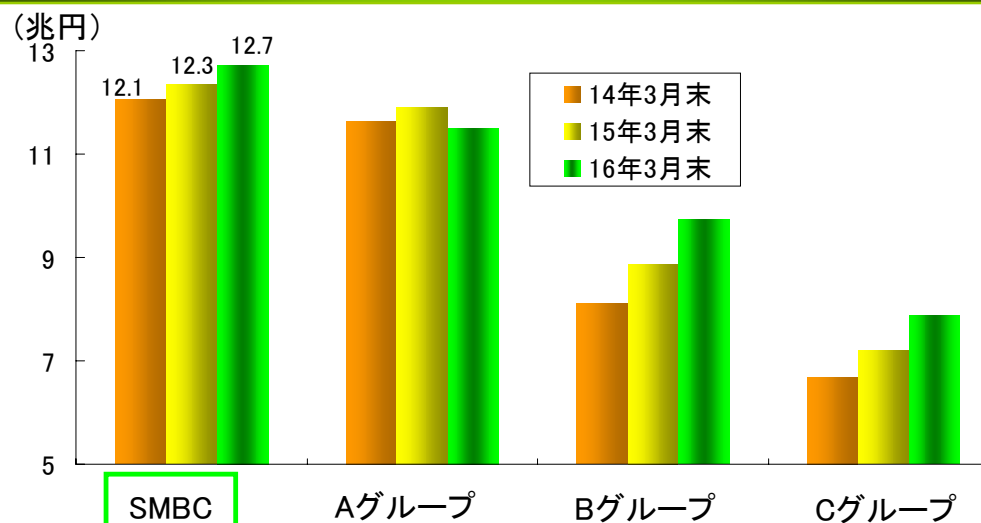
住宅ローン取組計画 ▶ 約2兆円
 (15年度取組実績:約1.7兆円)

- 大手開発業者ルート開拓による
 アパートローン増強にも注力

住宅ローン取組額、残高



主要行比較(住宅ローン残高)



*比較は、自己居住用以外の住宅ローン、並びに信託勘定分を含むベース。各社決算発表資料に基づき作成。

3. 16年度計画・主要施策

(3) 個人向けコンサルティング - 投信・個人年金保険販売 -



16年度計画

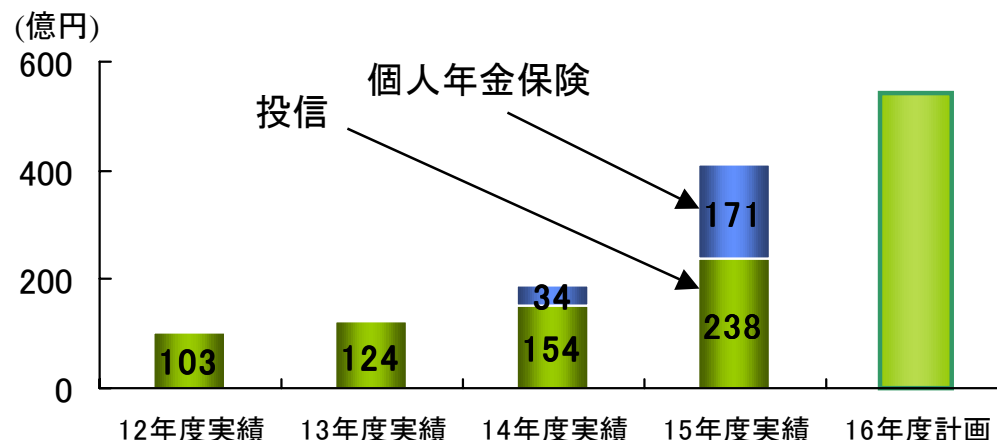
- ・フロント人員の戦略的増強
 - ・生産性向上推進
 - ・商品/サービスの拡充
- を通じたマーケティング力強化

ーSPR(セールス・プロセス・リエンジニアリング)を通じ
営業活動のベスト・プラクティスを共有
(15年度:支店にて実施
→ 16年度:ファイナンシャルコンサルタントが実施)

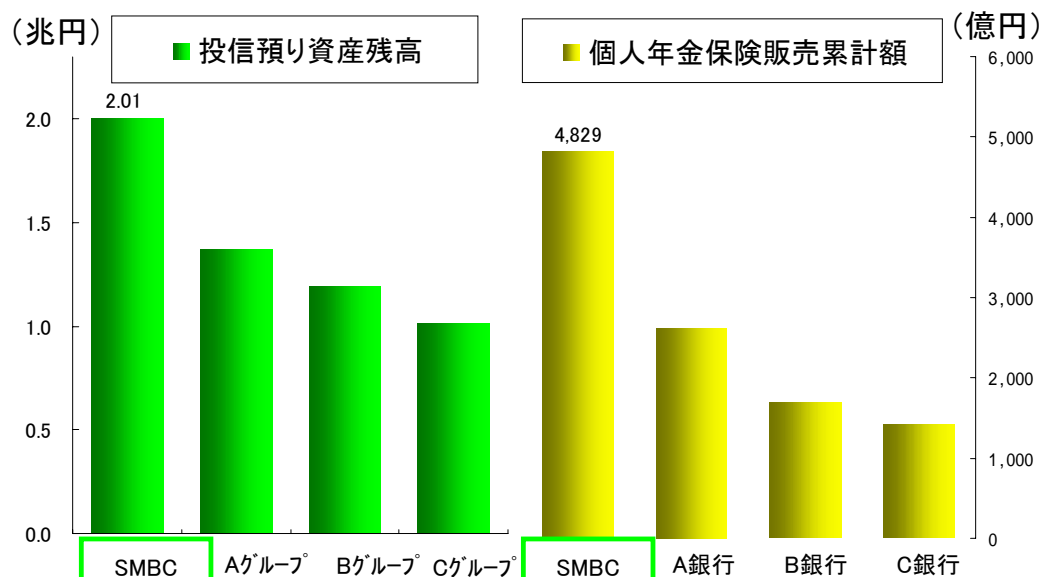
ーPB(プライベートバンキング)層向けの運用商品拡充

投信・個人年金保険販売合計で
収益規模約500億円のビジネスへ

関連収益(投信、個人年金保険)



主要行比較(投信、個人年金保険)



*各社の投信預り資産残高はニッキン投信年金情報より転載、個人年金保険販売累計額は14年10月(銀行窓販開始)~16年3月末の販売実績を新聞報道等より推計。

3. 16年度計画・主要施策

(4) 投資銀行ビジネス (SMBC)



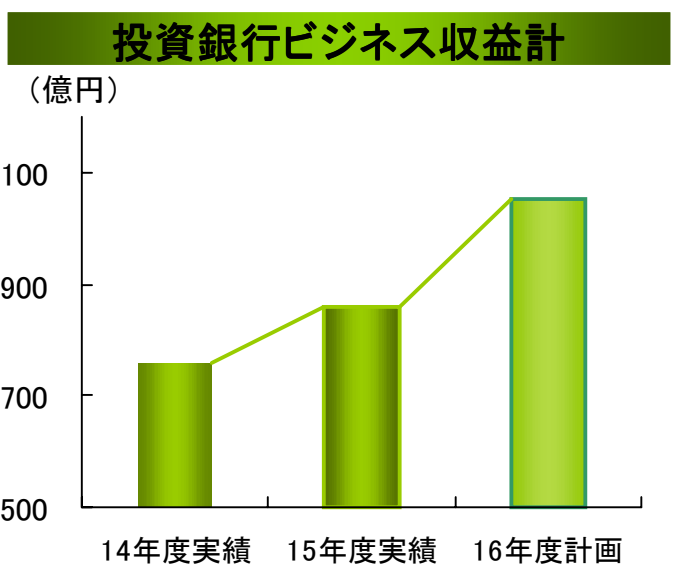
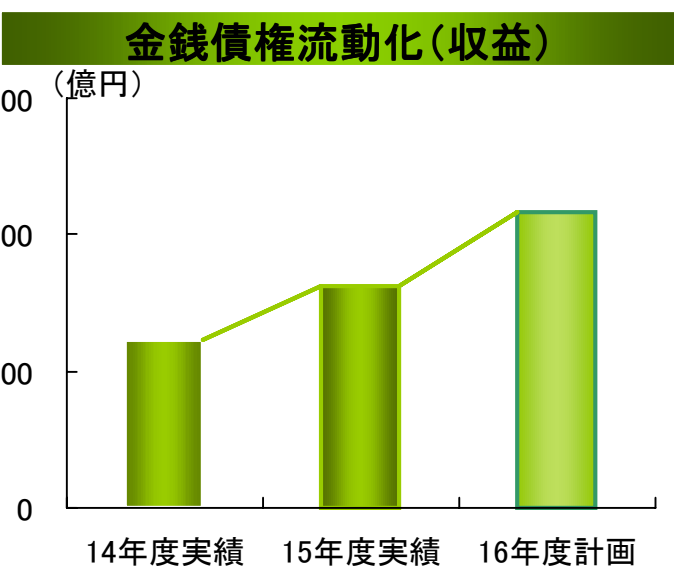
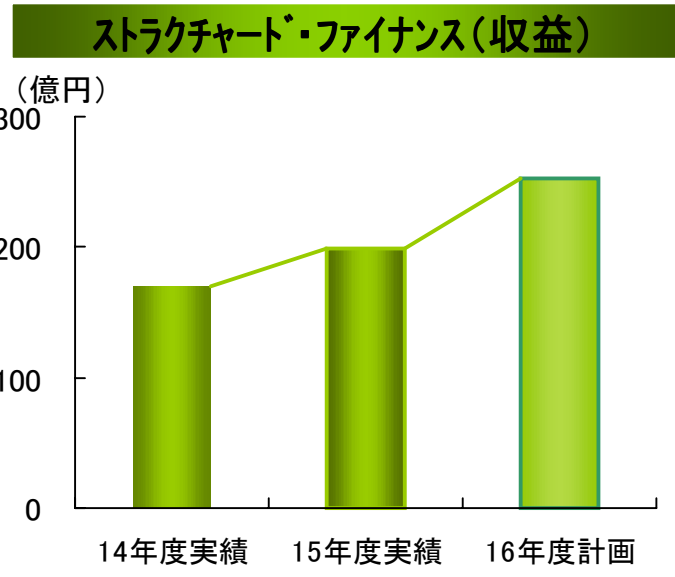
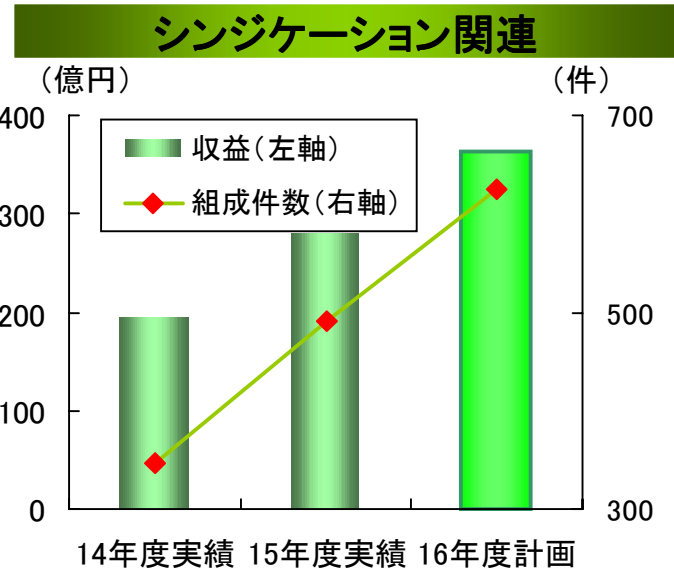
16年度計画

市場型間接金融の 一段の強化推進

- 「デットIRのSMBC」の
ブランド活用
- 財務ソリューション提案の積極化
- 新型商品提供、小口化等
 - ▶ 既存顧客へのクロスセル、
 - ▶ 新規顧客へのアプローチ徹底
- 人的資源の成長分野への
再配置

▼

投資銀行ビジネスで
前年比+200億円規模の
増益(粗利益)



3. 16年度計画・主要施策 (4) 投資銀行ビジネス（大和証券SMBCとの連携）



大和証券グループとの連携を更に強化

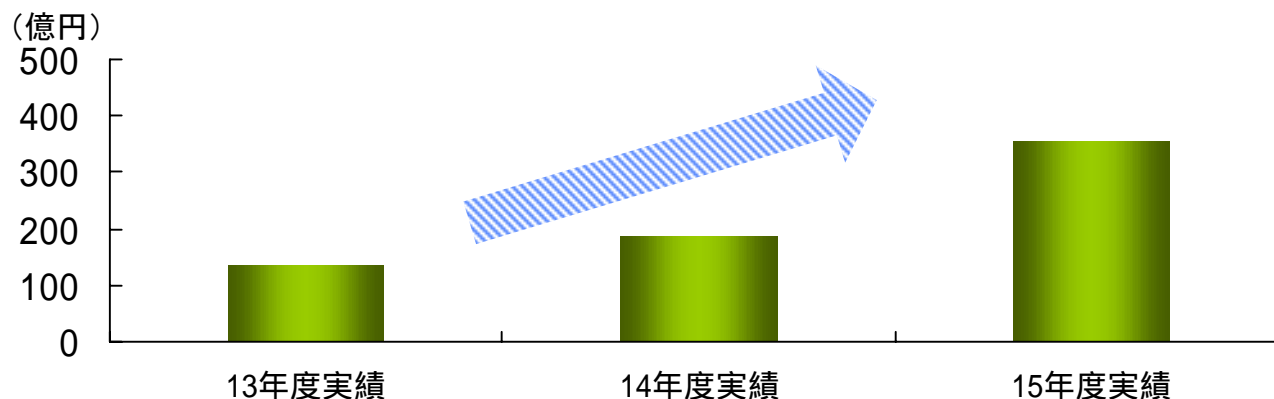
16年度：連携の一段の強化

- 既存連携分野に加え、証券仲介業解禁を機に、法人向けビジネスにおける連携を一段と強化

連携分野

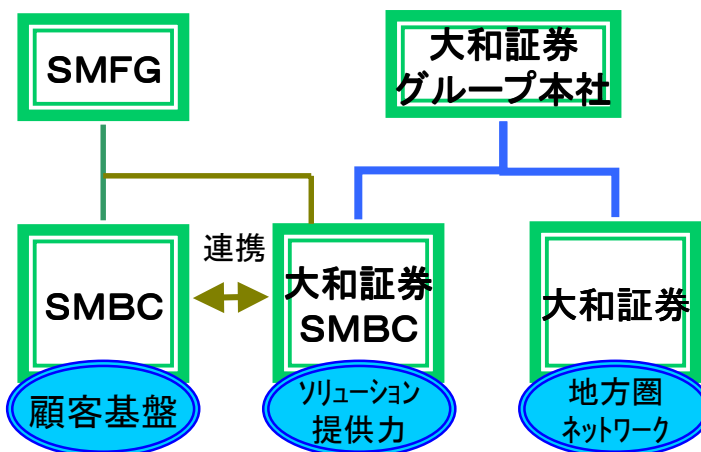
株式・債券引受
債券運用
M&A
資産流動化
デリバティブ
企業再生ビジネス
— SMFG企業再生
債権回収(株)
(大和SMBCPI、GS、政策投資銀行とのJV)

大和証券SMBCとの連携実績(収益)(注)



法人ビジネスでの連携

証券仲介業(ビジネスチャンス)



対象	業務内容
発行体(法人)	市場誘導
投資家(法人)	証券仲介
投資家(個人)	

(注) SMBCの行内管理ベース。

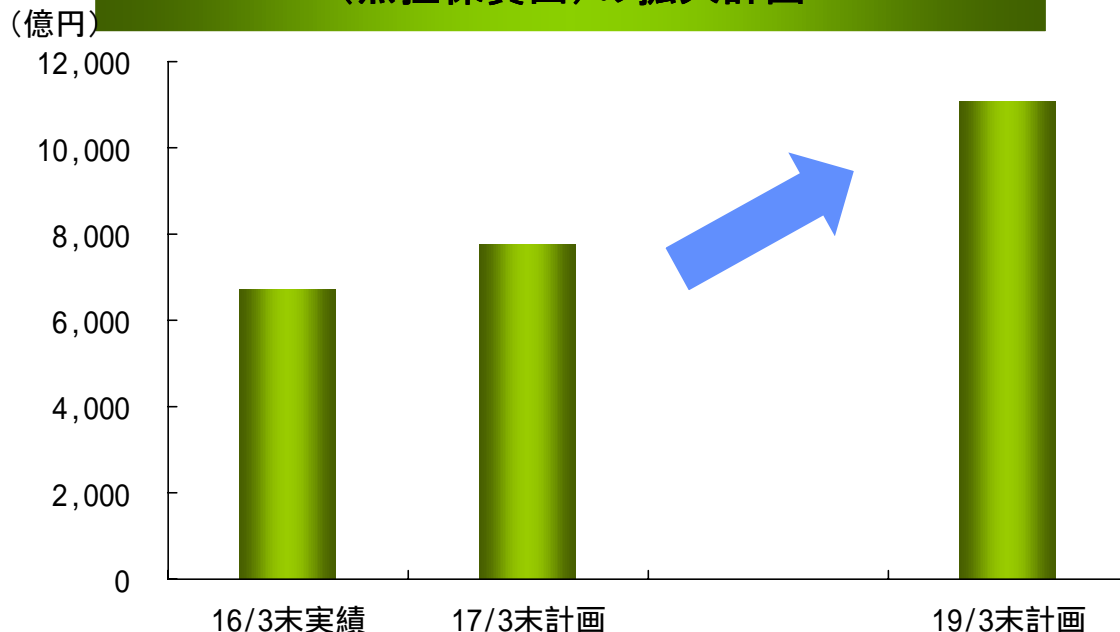
3. 16年度計画・主要施策

(5) コンシューマー・ファイナンスの抜本的な強化

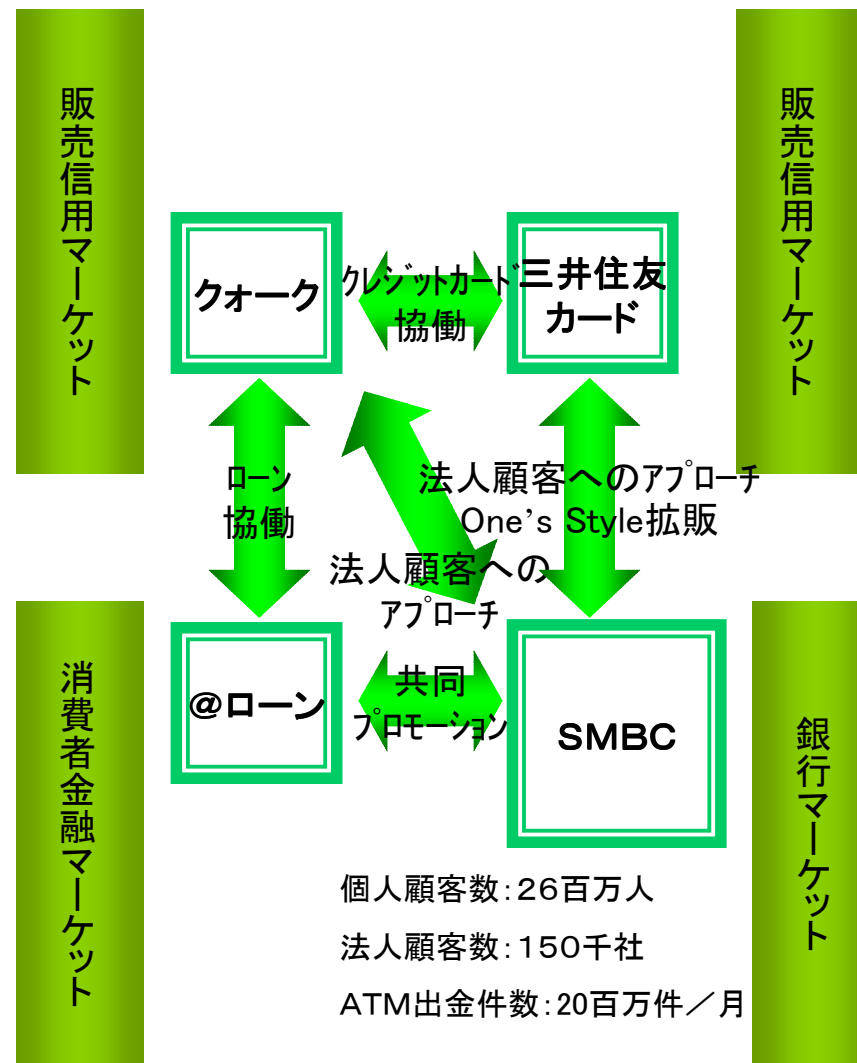
グループ内各社間の協働推進

ファイナンス残高の増強を通じて、
 コンシューマー・ファイナンス市場における
 グループとしてのプレゼンスを中期的に拡大

SMFGのコンシューマー・ファイナンス残高 (無担保貸出)の拡大計画



グループ内協働イメージ



4. 持続的成長に向けて

グループ収益の成長 [SMFGグループ4社合算ベース]

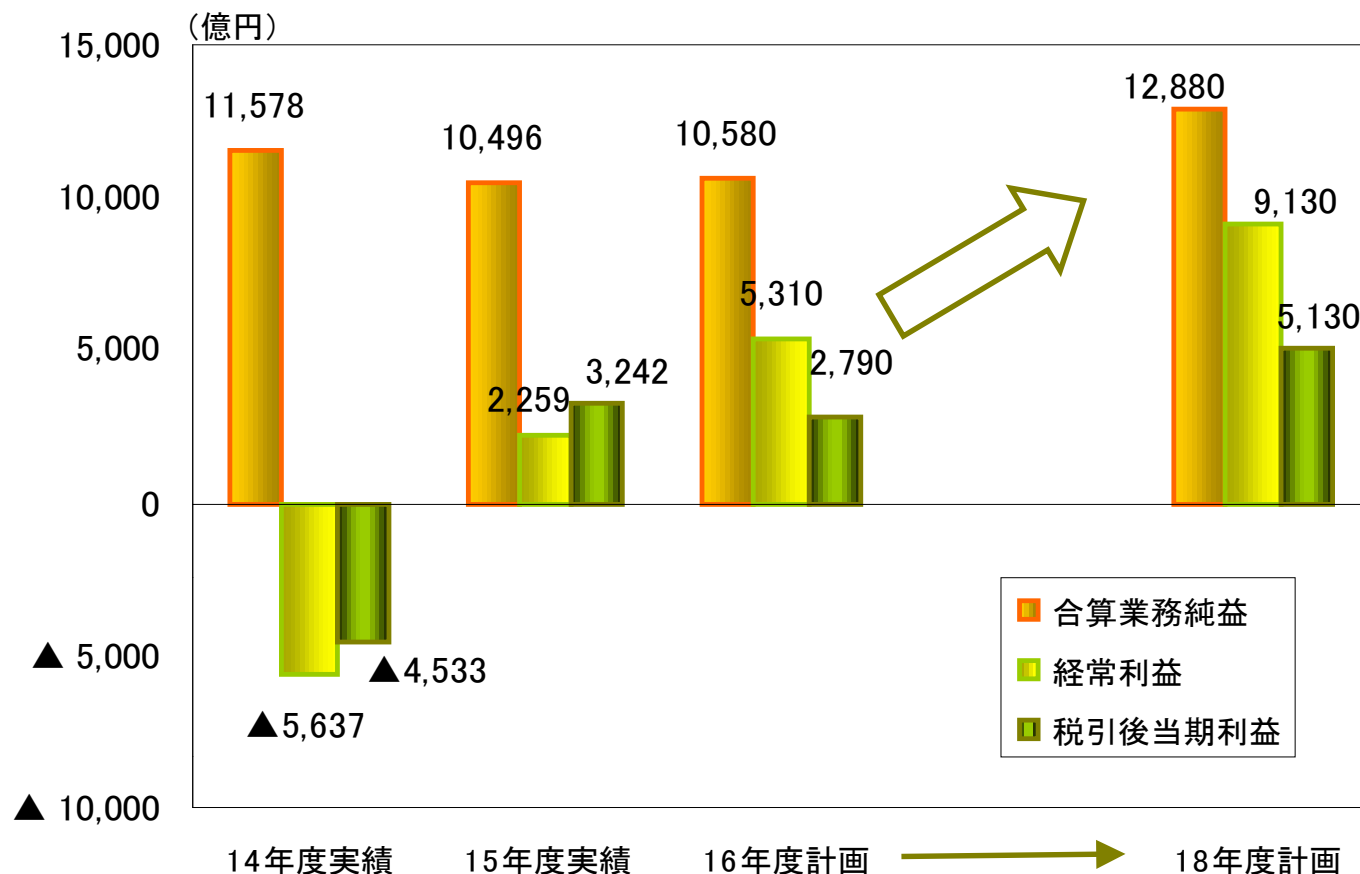
バランスシートの
クリーンアップの
総仕上げ

+

戦略ビジネスにおける
更なる攻勢

- ・優位性の一段の強化
- ・収益基盤の早期確立

持続的な成長軌道へ



(注)計画値は経営健全化計画ベース。

1. 主要財務計数推移
2. 業務粗利益
3. 主要勘定科目平残・利回り(国内)
4. 経費／国内本支店数・従業員数
5. 開示債権マトリクス
6. 金融再生法開示債権 引当率・保全率
7. オフバランス化の進捗状況
8. 業種別貸出金・金融再生法開示債権
9. 有価証券評価損益
10. 保有上場株式業種別ウェイト
11. 法人顧客セグメント／チャンネル
12. ビジネスセレクトローン
13. Nファンド等
14. リスクテイク貸金のポートフォリオ

15. 個人業務
16. 個人顧客セグメント
17. 個人チャンネル – 店舗・ATM
18. 投資信託・個人年金保険販売
19. リモートバンキング(One's ダイレクト)
20. 三井住友カード
21. 三井住友銀リース
22. 日本総合研究所
23. 大和証券SMBC

(参考1) 主要財務計数推移



(単位: 億円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
業務粗利益	14,495	14,345	15,032	18,649	17,606	15,841
経費	▲ 7,789	▲ 7,276	▲ 7,001	▲ 6,784	▲ 6,470	▲ 5,840
業務純益 (一般貸引繰入前)	6,706	7,029	8,031	11,865	11,136	10,001
クレジットコスト	▲ 20,959	▲ 11,306	▲ 8,191	*▲ 15,462	▲ 10,745	▲ 8,034
経常利益	▲ 14,952	3,364	3,592	▲ 5,216	▲ 5,972	1,851
当期純利益	▲ 7,494	1,059	1,378	▲ 3,229	▲ 4,783	3,011

*特別損益に計上している旧わかしお銀行分8億円を含む
 (注)13年3月期以前は旧さくら銀行、旧住友銀行の合算計数(除く旧わかしお銀行)

(参考2) 業務粗利益



(単位:億円)

	15年3月期	16年3月期	前期比
国内業務粗利益	12,529	11,356	▲1,173
(除く国債等債券損益)	(11,808)	(11,353)	(▲455)
資金利益	10,258	9,479	▲779
(うちスワップ収支)	(478)	(227)	(▲251)
信託報酬	0	3	+3
役務取引等利益	1,529	1,792	+263
特定取引利益	25	▲13	▲38
その他業務利益	717	95	▲622
(うち国債等債券損益)	(721)	(3)	(▲718)
国際業務粗利益	5,077	4,485	▲592
(除く国債等債券損益)	(4,441)	(4,261)	(▲180)
資金利益	2,059	1,412	▲647
(うち金利スワップ収支)	(1,580)	(545)	(▲1,035)
役務取引等利益	418	474	+56
特定取引利益	1,271	1,409	+138
その他業務利益	1,329	1,190	▲139
(うち国債等債券損益)	(636)	(224)	(▲412)

前期比増減要因	
国内資金利益:	▲779億円
・貸金残高減少	
国内役務取引等利益:	+263億円
・投信・個人年金保険販売関連手数料	
・シンジケーション等投資銀行業務関連手数料増加	
国際資金利益:	▲647億円
・トレジャリー収益の反落	
国際特定取引利益:	+138億円
・対顧客デリバティブ販売関連増	

(ご参考) 国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整額

	(単位:億円)		
	15年 3月期	16年 3月期	前期比
資金利益	+84	+20	▲64
特定取引利益	▲664	▲1,411	▲747
その他業務利益(売買益)	+580	+1,391	+811

*国際業務粗利益は、科目間の入り繰り調整後

(参考3) 主要勘定科目平残・利回り(国内)



資金運用収益

(単位: 億円)

	15年3月期		16年3月期		前期比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	746,718	1.47%	700,346	1.45%	▲46,372	▲0.02%
うち貸出金	538,587	1.73%	504,752	1.75%	▲33,835	+0.02%
うち有価証券	188,471	0.65%	185,987	0.59%	▲2,484	▲0.06%

資金調達費用

(単位: 億円)

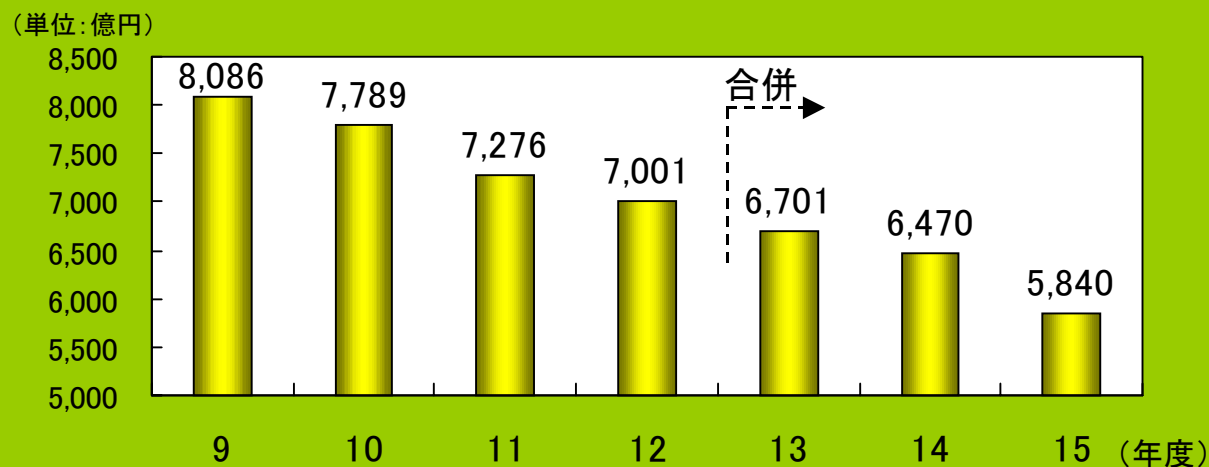
	15年3月期		16年3月期		前期比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達勘定	741,157	0.10%	718,563	0.09%	▲22,594	▲0.01%
うち預金等	573,995	0.04%	568,109	0.02%	▲5,886	▲0.02%
経費率*		0.78%		0.74%		▲0.04%
資金調達原価		0.88%		0.83%		▲0.05%

	15年3月期	16年3月期	前期比
総資金利鞘	0.59%	0.62%	+0.03%
預貸金利鞘	1.69%	1.73%	+0.04%

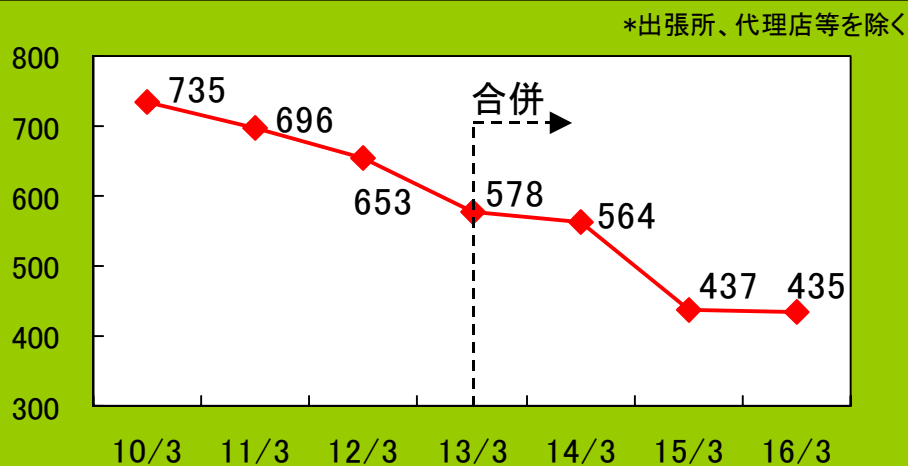
*経費率は資金調達原価から資金調達費用を差引いたもの

(参考4) 経費 / 国内本支店数・従業員数

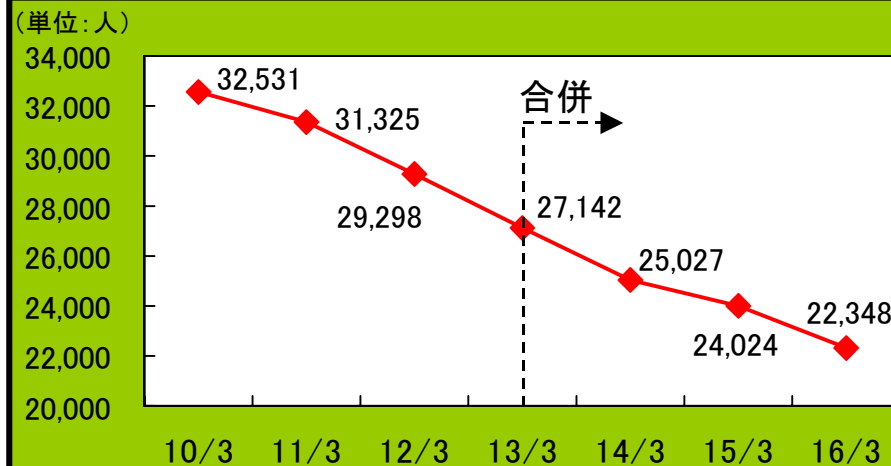
経費



国内本支店数*



従業員数



(注)13年度及び14/3末以前は、旧わかしお銀行分を除く。

(参考5) 開示債権マトリクス



16年3月末現在

(単位:億円)

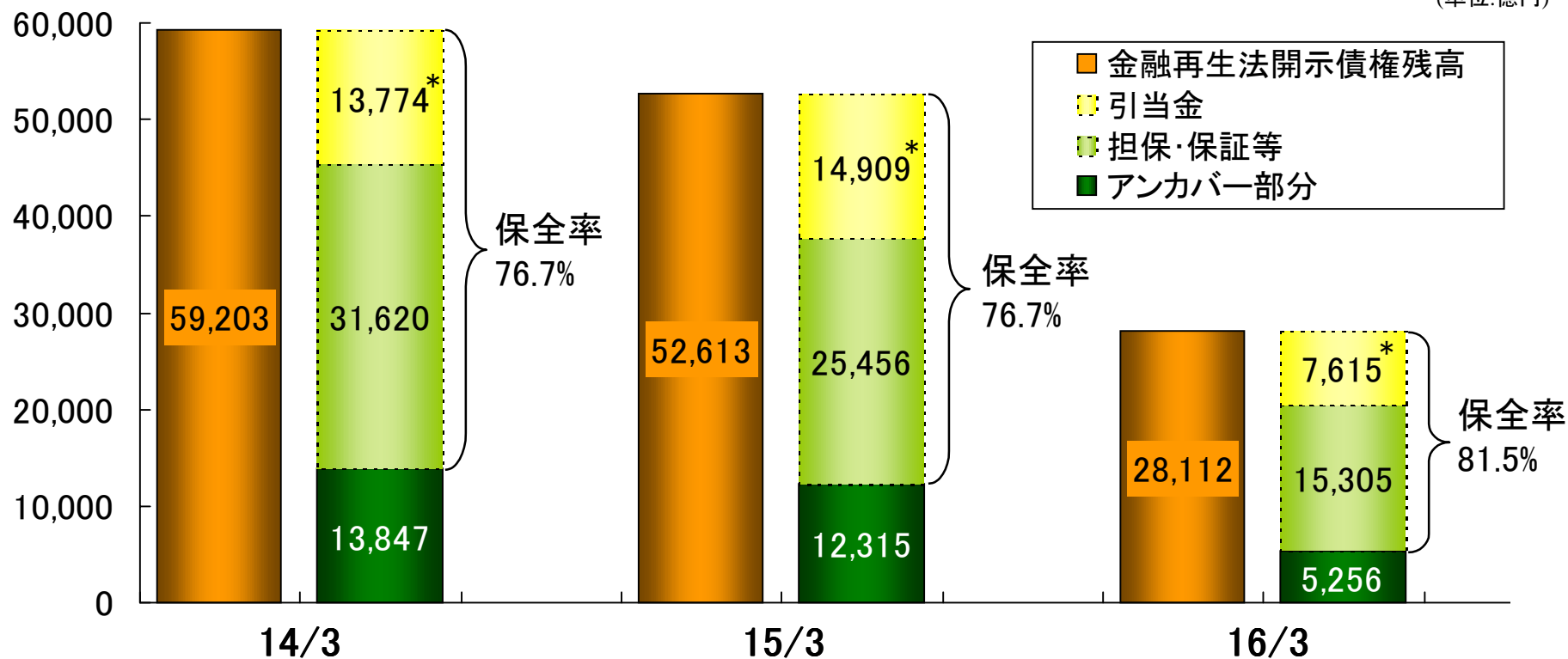
自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金 残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,616① (15年3月末比△1,633)	担保・保証等に より回収可能部分 3,497(イ)	全額 引当 119	全額 償却 (*1)	個別 貸倒 引当 金	183	100%	
実質破綻先						(*2)	(*3)	
破綻懸念先	危険債権 12,027② (15年3月末比△9,268)	担保・保証等により 回収可能部分 6,573(ロ)	必要額を 引当 5,454			4,557	83.6%	
要 注 意 先	要管理債権 12,469③ (15年3月末比△13,600) (要管理先債権)	要管理債権中の 担保・保証等に よる保全部分 5,235(ハ)				要管理債権 に対する一般 貸倒引当金 2,875	39.0%	22.4%
	正常債権 528,744	要管理先債権以外の 要 注 意 先 債 権				一般 貸倒 引当 金	4.2%	
正常先		正常先 債権				7,690	[10.8%]	0.2%
	総計 556,856④					特定海外債権 引当勘定 78		
	A=①+②+③	B 担保・保証等に より回収可能部分	C 左記以外(A-B)				引当率:D/C	
	28,112⑤ (15年3月末比△24,501) <不良債権比率(⑤/④) 5.0%>	(イ+ロ+ハ) 15,305	12,807			D 個別貸倒引当金+ 要管理債権に対する 一般貸倒引当金(*2) 7,615	= 59.5%	
							保全率:(B+D)/A = 81.5%	

- *1 直接減額 8,894億円を
含む。
- *2 金融再生法開示対象外
の資産に対する引当を
一部含む(破綻先・実質
破綻先 64億円、破綻
懸念先 95億円)。
- *3 「破綻先」、「実質破綻
先」、「破綻懸念先」、
「要管理先債権」及び
「要注意先債権(要管理
先債権を含む)」は、担
保・保証等により回収
可能部分の金額を除い
た残額に対する引当率。
- *4 「正常先債権」及び「要
管理先債権以外の要注
意先債権」は、債権額
に対する引当率。
但し、「要管理先債権以
外の要注意先債権」に
ついて、[]内に、担保・
保証等により回収可能
部分の金額を除いた残
額に対する引当率を記
載。
- *5 担保・保証等により回
収可能部分の金額を除
いた残額に対する引当
率。

(参考6) 金融再生法開示債権 引当率・保全率



(単位:億円)



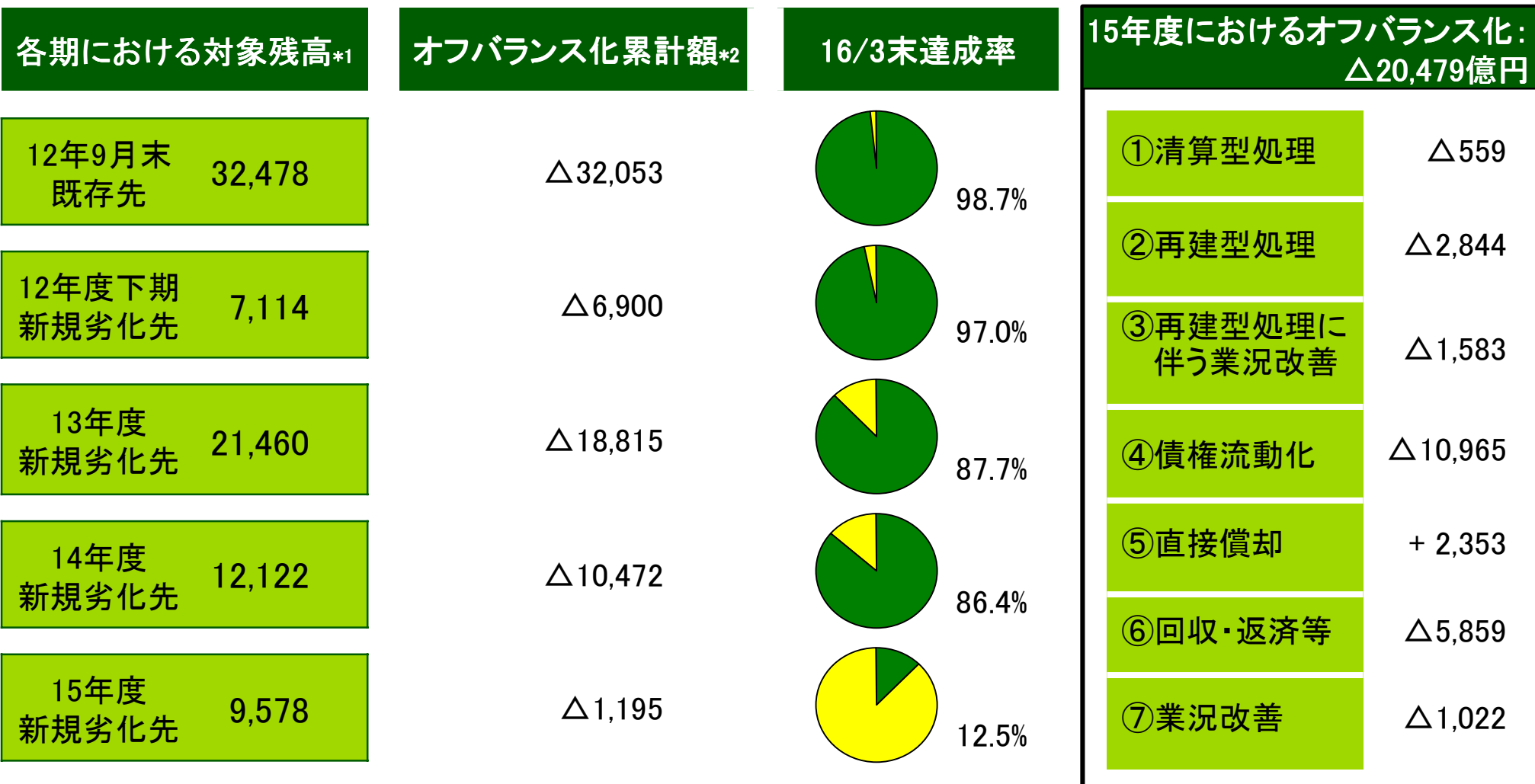
	14/3	15/3	16/3
引当率			
要管理先債権	21.8%**	33.7%	39.0%
危険債権	75.9%	79.2%	83.6%
破産更生等債権	100.0%	100.0%	100.0%
合計	49.9%	54.9%	59.5%

引当率・・・担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率 保全率・・・債権額に対する、担保・保証等+引当金の比率
 * 金融再生法開示債権対象外の資産に対する引当を一部含む(16/3:破綻先・実質破綻先64億円 破綻懸念先95億円) **わかしお銀行分を除く

(参考7) オフバランス化の進捗状況



(単位: 億円)



*1 金融再生法開示債権における危険債権以下のオフバランス化対象残高。
*2 オフバランス化実績は、オフバランス化につながる措置を講じたものを含む。

(参考8) 業種別貸出金・金融再生法開示債権



(単位:億円)

	貸出金残高			金融再生法開示債権残高			
	16年3月末	15年3月末比	15年3月末	16年3月末		15年3月末比	15年3月末
				引当率			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	479,515	▲58,444	537,959	27,403	59.3%	▲23,717	51,120
製造業	57,942	▲2,371	60,313	3,285	72.3%	1,064	2,221
農業、林業、漁業及び鉱業	1,338	▲590	1,928	11	81.5%	▲34	46
建設業	17,172	▲6,681	23,853	1,073	38.4%	▲6,144	7,217
運輸・情報通信・公益事業	31,347	1,657	29,690	854	44.2%	▲503	1,357
卸売・小売業	54,922	▲3,203	58,125	3,688	52.5%	▲1,712	5,400
金融・保険業	48,925	▲5,271	54,196	547	45.8%	▲1,133	1,680
不動産業	69,951	▲12,453	82,403	10,167	63.0%	▲10,409	20,576
各種サービス業	54,709	▲1,518	56,227	5,345	56.9%	▲4,273	9,617
地方公共団体	6,882	1,800	5,081	-	-	-	-
その他	136,328	▲29,815	166,143	2,433	99.0%	▲572	3,005
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	28,586	▲6,279	34,865	710	64.7%	▲784	1,493
政府等	637	▲558	1,195	114	22.3%	▲2	116
金融機関	2,274	▲87	2,361	7	-	▲7	14
商工業	23,960	▲5,491	29,451	588	78.5%	▲775	1,363
その他	1,716	▲142	1,858	-	-	-	-
合計	508,101	▲64,722	572,824	28,112	59.5%	▲24,501	52,613

(注1)金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産を含む。

(注2)引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100。貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額。

(参考9) 有価証券評価損益

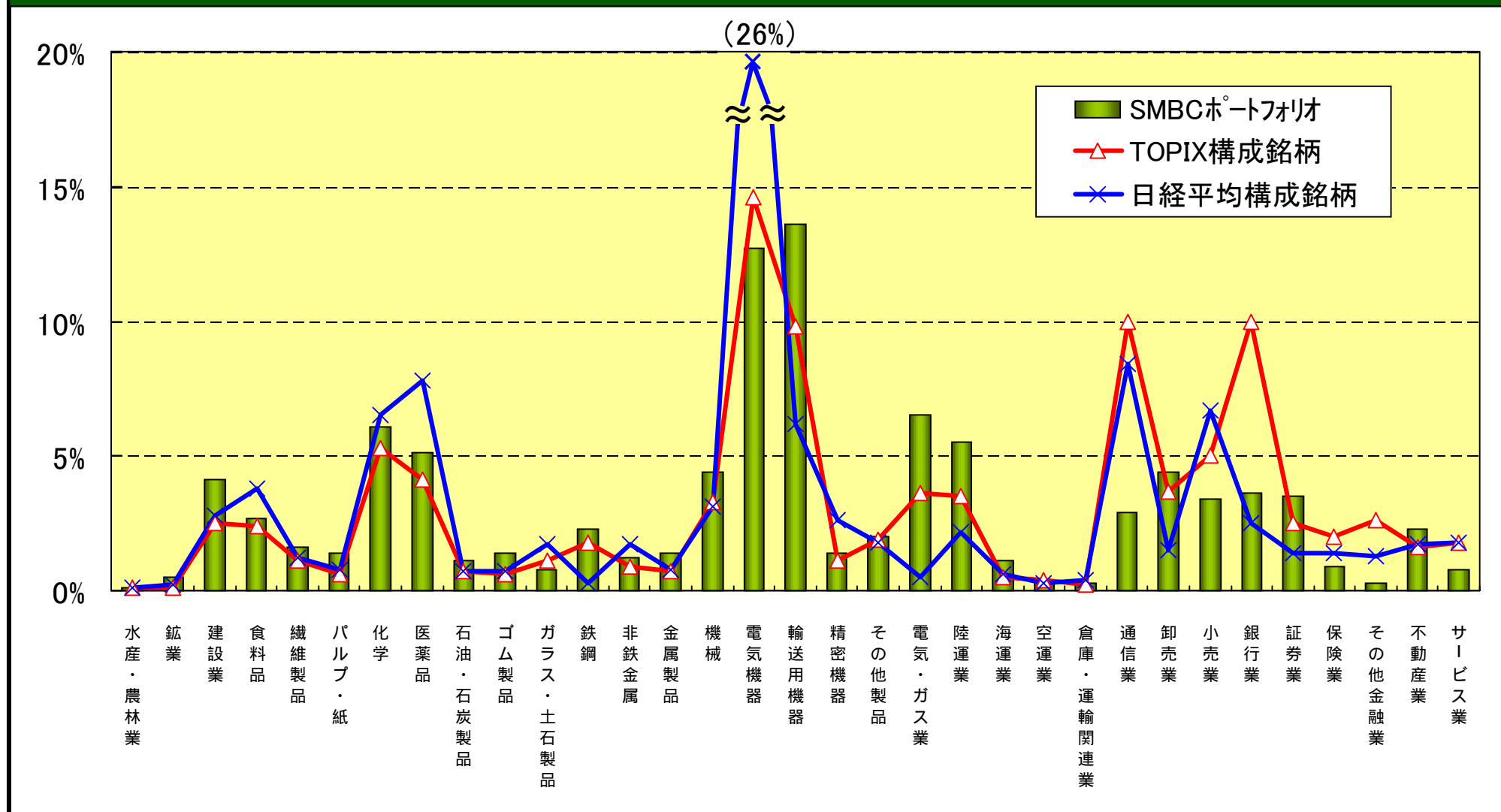


(単位:億円)

	16年3月末	15年3月末比			15年3月末			
		評価益	評価損		評価益	評価損		
B C 単 体	満期保有目的	▲76	26	▲103	▲114	38	39	▲1
	子会社・関連会社株式	417	417	-	621	▲204	6	▲211
	その他有価証券	5,561	7,571	▲2,009	5,739	▲179	2,577	▲2,755
	株式	6,511	7,115	▲604	8,034	▲1,524	1,053	▲2,576
	債券	▲1,019	162	▲1,181	▲2,106	1,087	1,124	▲37
	その他	69	293	▲224	▲189	258	400	▲142
	その他の金銭の信託	1	2	▲1	2	▲0	5	▲6
	合計	5,903	8,016	▲2,113	6,284	▲345	2,627	▲2,973
	株式	6,928	7,532	▲604	8,656	▲1,728	1,059	▲2,787
	債券	▲1,104	180	▲1,284	▲2,219	1,115	1,152	▲37
その他	79	304	▲225	▲188	267	416	▲149	
F G 連 結	満期保有目的	▲74	28	▲103	▲133	59	60	▲1
	その他有価証券	5,756	7,875	▲2,119	6,063	▲306	2,729	▲3,036
	株式	6,698	7,369	▲671	8,352	▲1,654	1,130	▲2,784
	債券	▲1,033	186	▲1,218	▲2,144	1,112	1,171	▲59
	その他	91	320	▲230	▲146	236	429	▲193
	その他の金銭の信託	1	2	▲1	2	▲0	5	▲6
	合計	5,683	7,906	▲2,223	5,931	▲248	2,794	▲3,042
	株式	6,698	7,369	▲671	8,352	▲1,654	1,130	▲2,784
	債券	▲1,118	203	▲1,321	▲2,278	1,160	1,219	▲59
	その他	103	334	▲231	▲143	246	445	▲199

(参考10) 保有上場株式業種別ウェイト

16年3月末 業種別構成比 (時価ベース)



(参考11) 法人顧客セグメント／チャネル

顧客セグメント	企業規模 (年商)	商品	対応チャネル (16年3月末時点)	法人営業部 BSP	法人営業所	分室	法人部門貸出 に占める割合
一般事業法人等	コア	一般融資	コア・ミドル 主体	69			48%
	ミドル I		ミドル 主体	72			25%
	ミドル II	Nファンド	ミドル・ スモール 主体	43	8	14	10%
	スモール		ビジネス セレクト ローン	46		20	6%

ミドル・スモール対応部室数計: 164

法人部門営業店合計
 法人営業部 : 184 法人営業所: 8 分室: 34
 BSP : 46

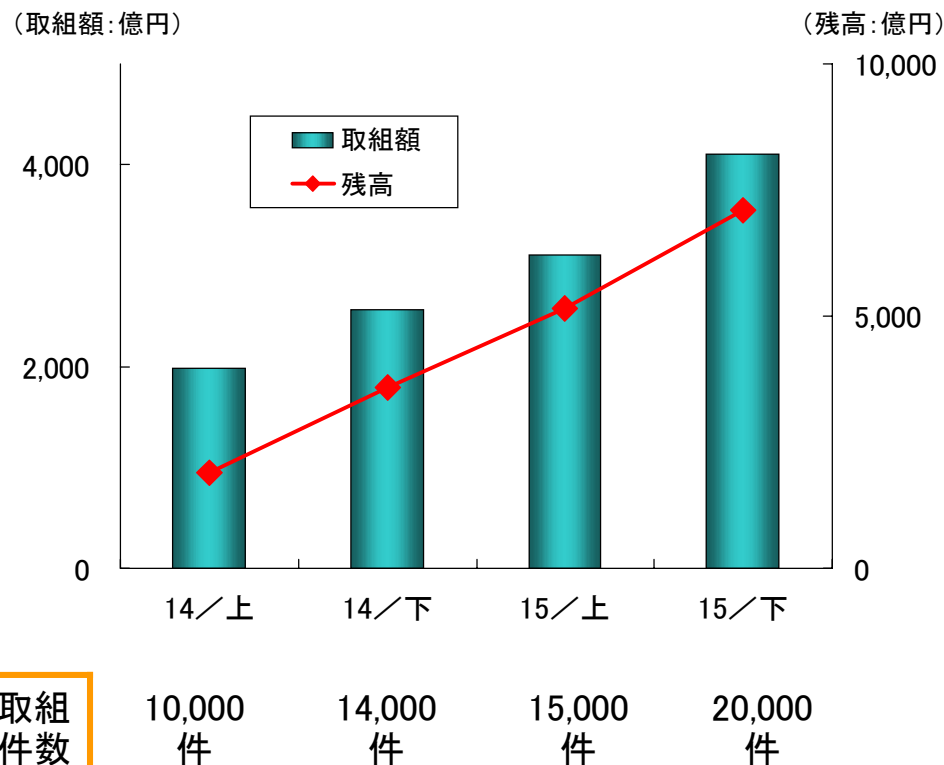
公共法人
(国・地方公共団体)

公共専門部署 4 11%

(参考12)ビジネスセレクトローン

取組額 / 残高

- ・取組件数累計 約6万1千件
- ・取組額累計 約12,000億円 (16年3月末現在)
- ・新規先比率 5割 (約12,000社に新規貸出実施)



BSL商品概要 (16年3月末現在)

- ・独自モデルに基づくスピード審査
- ・対象顧客は年商10億円以下
- ・無担保・第三者保証不要
- ・小口分散化されたポートフォリオでリスクコントロール

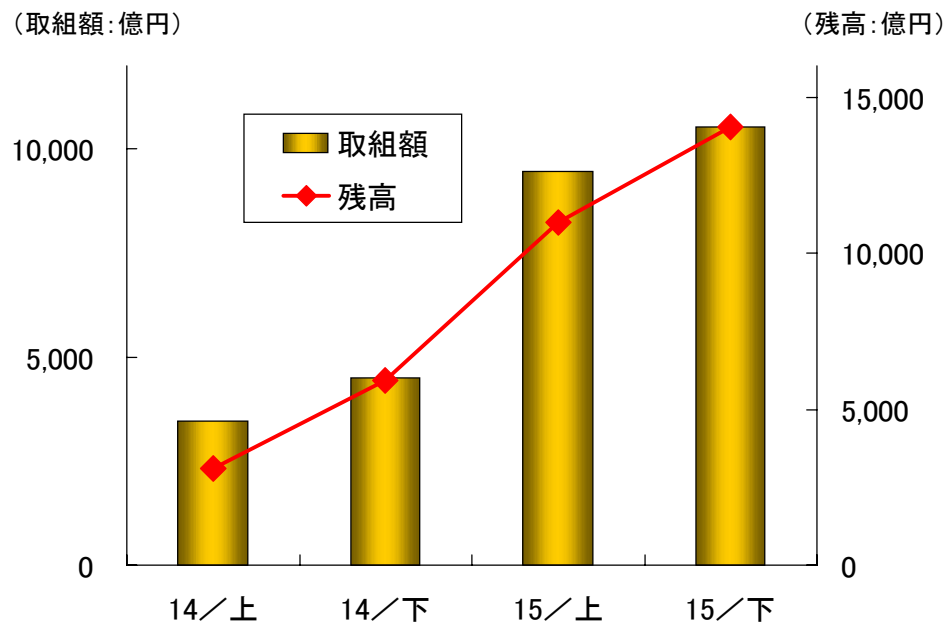
	BSL								
取扱開始	14年3月～								
リスク評価モデル	SMBC独自開発モデル								
貸出金額	最大50百万円(毎月約定返済あり)								
貸出金利	2.75%～ ・信用リスクに応じて変動 ・取引振りに応じて優遇有								
貸出期間	5年以内								
担保	無担保(期間3年迄)								
保証	第三者保証不要(代取保証要)								
手数料	新規先5万円、既存先1万円								
取扱拠点	<table border="0"> <tr> <td>全国</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>BSP・分室</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>法人営業部</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>法人営業所</td> <td>8</td> </tr> </table>	全国	164	BSP・分室	80	法人営業部	76	法人営業所	8
全国	164								
BSP・分室	80								
法人営業部	76								
法人営業所	8								

(参考13)Nファンド等 *



取組額 / 残高

- ・取組件数累計 約5万8千件
- ・取組額累計 約28,000億円 (16年3月末現在)
- ・新規先比率 2割 (約2,000社に新規貸出実施)



取組件数	7,000件	11,000件	18,000件	22,000件
------	--------	---------	---------	---------

Nファンド商品概要 (16年3月末現在)

審査基準を簡易化・標準化した貸金
(ポートフォリオ管理型貸金の考え方を反映)

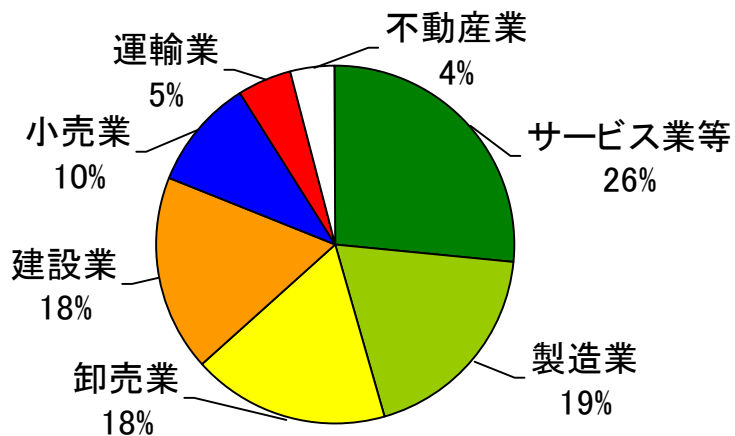
- ・標準化した検討手法にてスピード審査
- ・年商基準無し
- ・無担保取組可(期間5年迄)
- ・リスク分散を効かせた与信

	Nファンド	
取扱開始	15年4月～	
審査手法	「標準判断型審査」 項目を標準化しプロセスを定型化した定型審査	「簡易判断型審査」 キャッシュフローと有利子負債を用いた簡易審査
貸出金額	最大50億円	最大20億円
貸出金利	標準金利(2.50%～) ・信用リスクに応じて変動	
貸出期間	5年以内	
担保	無担保可	
保証	信用リスクに応じて徴求	
取扱拠点	法人営業部 184部	

*Nファンド等: Nファンド、ミドルIIファンド、ミドルIファンド、SMBC-CLO

(参考14)リスクテイク貸金のポートフォリオ

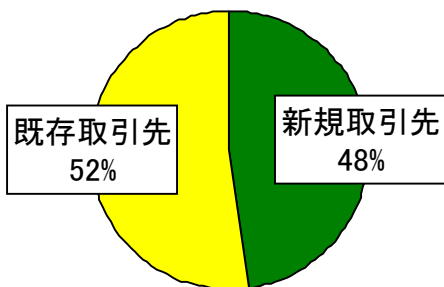
ビジネスセレクトローン



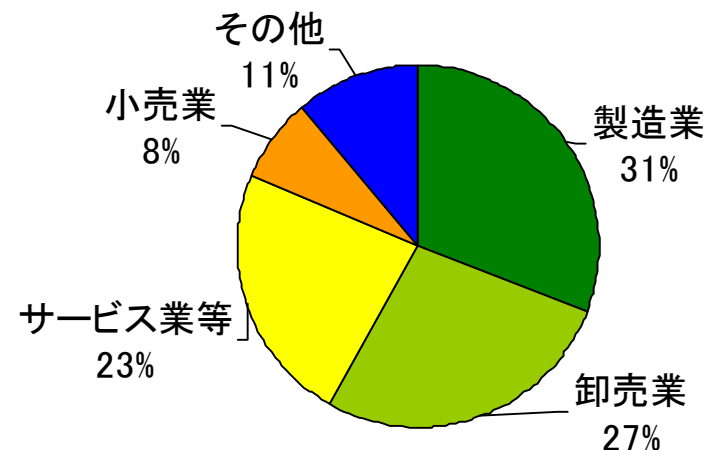
金融・ノンバンク・リースは対象外

業種別比率
(16年3月末現在)

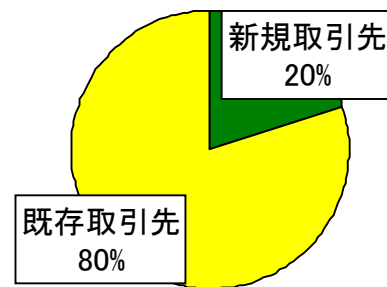
新規／既存比率
(16年3月末現在)



Nファンド



不動産、建設、金融・ノンバンク・リースは対象外



(参考15)個人業務

預り資産

(単位:億円)

	15年3月末	16年3月末	15年3月末比
個人預金	312,102	316,318	+4,216
流動性預金	169,043	178,744	+9,701
定期性預金	137,963	131,861	▲6,102
外貨預金	5,096	5,713	+617
個人向け投資信託預り残高	15,986	19,200	+3,214
	14年度	15年度	前年度比
個人年金保険販売額(単年度)	994	3,802	+2,808

貸出金

(単位:億円)

	15年3月末	16年3月末	15年3月末比
住宅ローン	123,393	127,250	+3,858
うち自己居住用の住宅ローン	83,466	88,916	+5,449
その他消費者ローン	13,266	11,508	▲1,757
	14年度	15年度	前年度比
自己居住用の住宅ローン取組実績*	13,097	16,755	+3,658

*住宅金融公庫のつなぎローンを除く

(参考16)個人顧客セグメント

コアビジネス	セグメント	対象顧客	ビジネスモデルの特徴	当行対応者
コンサルティングビジネス 決済ファイナンスビジネス	PB層 約1,000人	企業オーナー 大口運用先 企業オーナー 大口地権者 大口富裕者	<ul style="list-style-type: none"> ○主なターゲットは公開予定・公開後の成長企業オーナー等 ○専門性の高い経験豊富な人材を配備 (証券・海外経験者、法人業務に精通した支店長経験者等) ○オーダーメイド型資産運用・資本政策サービスを提供 	プライベートバンカー シニア ファイナンシャル コンサルタント ファイナンシャル コンサルタント
	資産運用層 約15万人	オーナー・役員 医師・弁護士 資産家 富裕者	<ul style="list-style-type: none"> ○顧客別ポートフォリオ提案 (資産負債の総合的管理) ○保有不動産の有効活用アドバイス 	マネーライフ コンサルタント ローカウンターテラー
	資産形成層 約800万人	勤労世帯主 退職者層等	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフステージに応じた相談業務 ○「最適なチャネル」で「最適な商品・サービス」を提供 (MCデスク、ローカウンター、MCダイレクト等) 	One'sダイレクトプラザ ATMネットワーク等
	マス層 約1,800万人	独身者層 学生 主婦等	<ul style="list-style-type: none"> ○リモートチャネル主体 	

(参考17)個人チャネル – 店舗・ATM



店舗・ATM台数の推移

	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3
国内本支店数 *	696	653	578	564	437	435
店舗外ATM拠点数	1,017	1,509	1,831	1,907	1,952	1,971
24時間稼働拠点数	10	10	916	966	988	1,012
ATM台数	8,524	8,225	7,583	7,530	7,164	6,985
店舗内	5,813	5,413	4,793	4,519	3,914	3,789
店舗外	2,711	2,812	2,790	3,011	3,250	3,196
うち@BANK	2	509	1,090	1,154	1,139	1,190
ローンプラザ	82	92	88	74	75	109

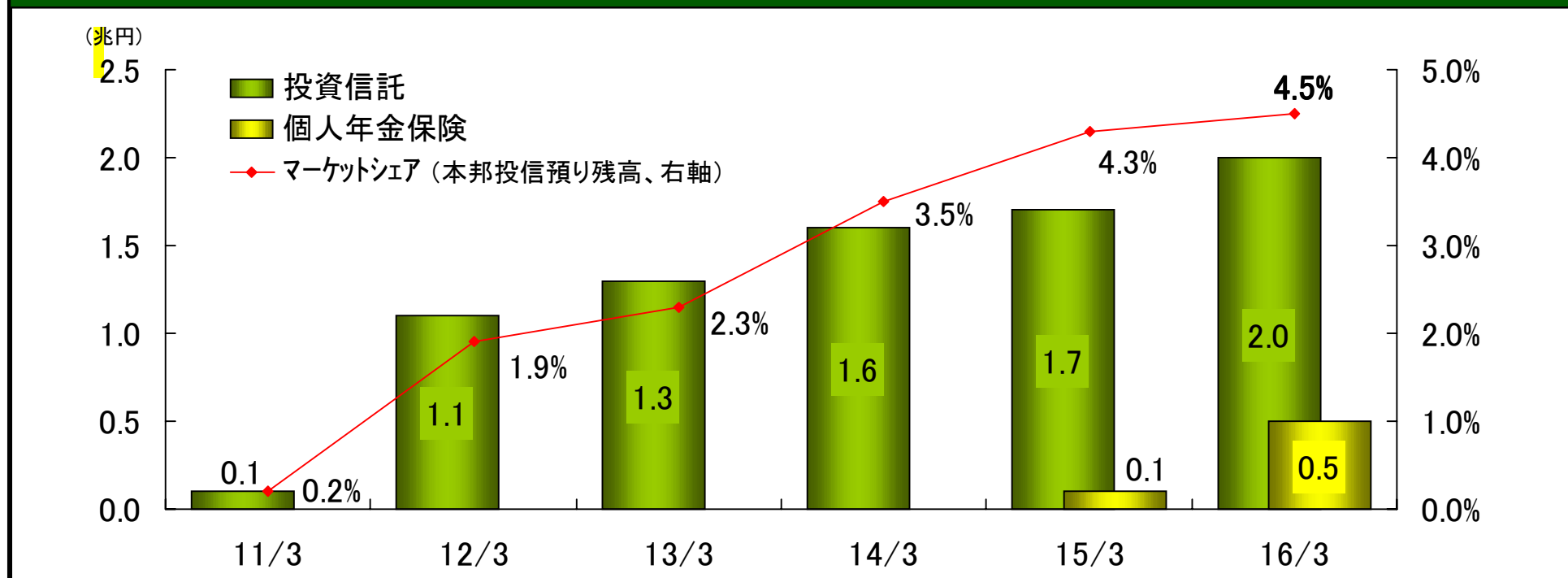
@BANKの浸透

(単位:百万件)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
@BANK利用件数	—	1	17	29	32	34

(参考18) 投資信託・個人年金保険販売

残高とマーケットシェアの推移



販売関連収益の推移

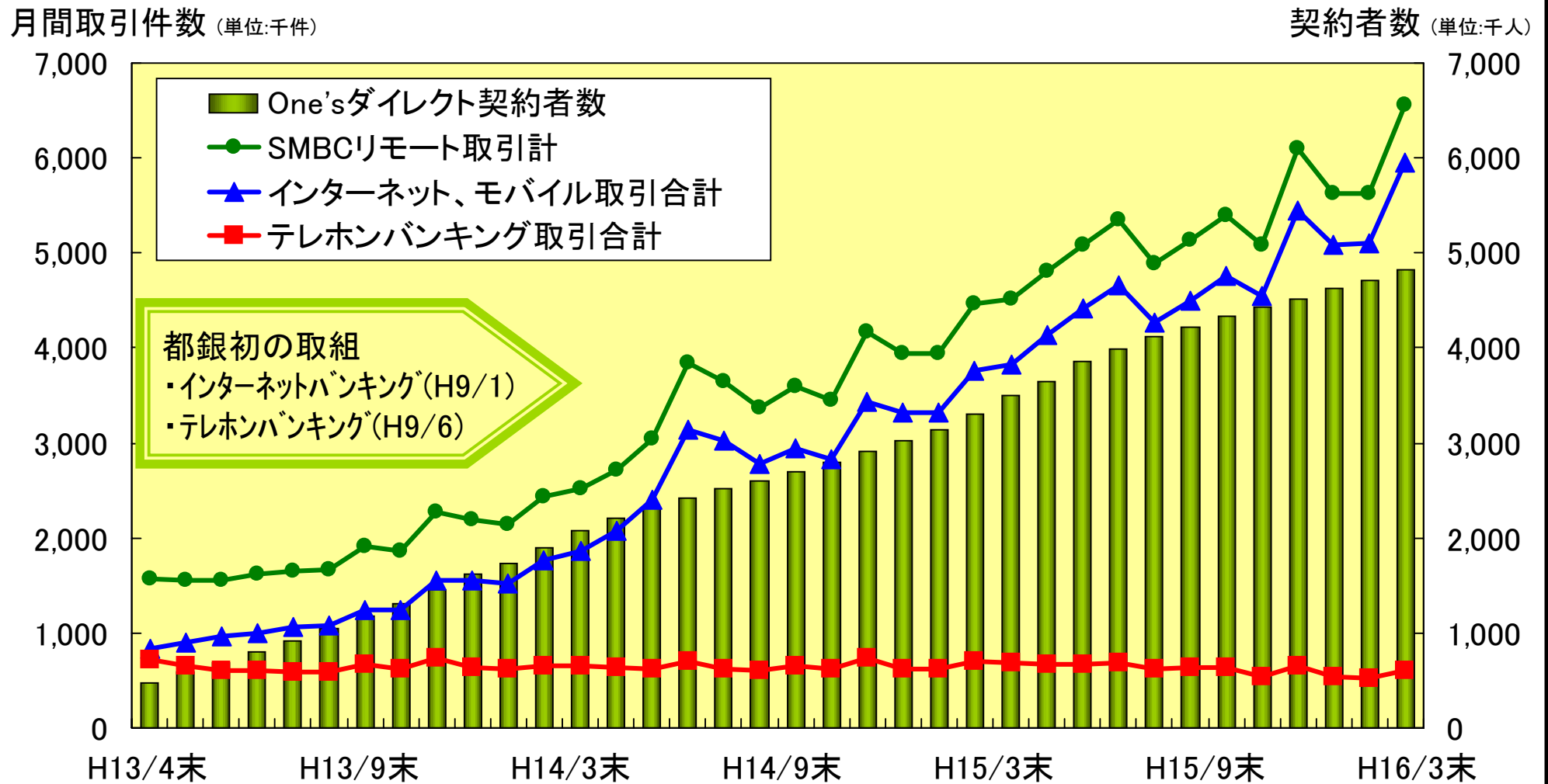
	(単位:億円)					
	12年度	13年度	14年度	15年度	前年度比	
投信販売関連収益	103	124	154	238	+84	
個人年金保険	-	-	34*	171	+137	

(注) 投資信託: 国内公募投信+外国投信 個人向け、法人向け共に含む
 *個人年金保険は14年度下期販売開始

(参考19)リモートバンキング(One'sダイレクト)



SMBCリモート取引契約者数・件数推移



(参考20) 三井住友カード



業績推移

(単位:億円)

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	前期比
営業収益	1,164	1,221	1,263	+42
営業利益	96	160	185	+25
経常利益	96	160	186	+26
当期純利益	44	140	126	▲14
カード取扱高	28,131	30,355	32,584	+2,229
カード会員数	1,171万人	1,212万人	1,275万人	+63万人

会社概要

(単位:億円)

	16年3月末
総資産	6,396
資本金	100
従業員	1,727人

15年度の概況

- ・過去最高益を達成（営業/経常利益）
 - CRM戦略の実践によるメインカード戦略の推進
 - カード会員増強、利用率・利用単価向上に注力
- ・コンタクトセンターの開設
 - 電話・Eメールでの顧客宛提案活動の実施
- ・ファイナンス商品の積極販売
 - 「マイ・ペイすリボ」・「あとからリボ」の推進



16年度の注力施策

- ・「マイ・メインカード化」の推進
 - CRM戦略推進、ファイナンス部門への戦略投資
 - 顧客一人一人のライフステージ・ライフスタイルに密着
- ・事務受託ビジネスの強化
 - クレジットカード業務システムの活用
- ・個人情報の保護管理強化

(参考21) 三井住友銀リース



業績推移

	(単位:億円)			
	14年3月期	15年3月期	16年3月期	前期比
営業収益	4,790	5,150	5,530	+380
営業利益	169	204	232	+28
経常利益	32	74	145	+71
当期純利益	21	30	63	+33
リース検収高	4,436	4,664	5,557	+893

会社概要

	(単位:億円)
	16年3月末
総資産	17,365
リース資産	14,004
資本金	826
従業員	926人

15年度の概況

- ・ミドル・スモールマーケット取引の拡大
- ・提携型リースの積極的展開
 - SMBCとの協働体制強化・取扱拠点の拡大
 - 「セレクトリース」・「販売リース」等の積極展開
- ・収益力向上に注力
 - リスクに見合ったリターンの確保を徹底



16年度の注力施策

- ・ミドル・スモールマーケット開拓の推進
 - 「セレクトリース」の取組強化等
- ・東京地区における営業戦力増強
- ・リースアップ^o物件売却業務の強化

業績推移

	14年3月期	15年3月期*	16年3月期	前期比
	(単位:億円)			
営業収益	674	702	1,051	+ 349
営業利益	75	76	76	0
経常利益	96	101	75	▲ 26
当期純利益	129	78	40	▲ 38

*会社分割前との合算ベース

会社概要

	16年3月末
	(単位:億円)
総資産	739
資本金	100
従業員	3,137人

15年度の概況

- ・SMBCのシステム関連機能の移管・統合（15年4月）
 - － 営業収益の増加: 約300億円
 - － 「グループIT会社」として、SMFGグループの情報システム機能の中核に
- ・パッケージ商品の開発・販売
 - － オープン型次世代カード業務パッケージ「JCIRIUS」等（納期の短縮、コストダウン等の顧客ニーズに対応）



16年度の注力施策

- ・SMBCシステム部門統合効果の早期実現
 - － SMBCと日本総研の金融システム / コンサルティングサービスノウハウの融合
 - － システム資源の集約による効率化
 - － スケールメリットを活かしたバイイングパワーの発揮

(参考23) 大和証券SMBC



業績推移

(単位: 億円)

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	前期比
営業収益	1,095	1,183	1,617	+434
受入手数料	547	521	685	+164
トレーディング損益	261	443	658	+215
金融収益	287	219	273	+54
金融費用	68	74	95	+20
純営業収益	1,027	1,109	1,522	+413
販売費・一般管理費	903	954	1,113	+159
経常利益	132	166	419	+253
当期純利益	54	64	232	+169

SMBCとの連携実績

各業務において、連携実績は着実に増加

・普通社債引受業務

SMBCの紹介による引受案件数:

14年度→15年度で約2割増加

・新規公開業務

SMBCの紹介による主幹事指名獲得数:

13年度→15年度でほぼ倍増

普通社債主幹事(15/4-16/3) *

	引受金額	シェア
1. 大和証券SMBC	19,037億円	20.7%
2. 野村證券	17,943億円	19.5%
3. みずほ証券	13,724億円	14.9%
4. 三菱証券	10,896億円	11.8%
5. 日興シティグループ証券	10,407億円	11.3%

新規公開公募・売出ブックランナー(15/4-16/3) *

	引受金額	シェア
1. 大和証券SMBC	2,011億円	30.3%
2. 日興証券	1,826億円	27.5%
3. 野村證券	1,717億円	25.9%
4. モルガン・スタンレー証券	277億円	4.2%
5. 新光証券	170億円	2.6%

*Thomson Deal Watch調べ



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。